

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第21期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	エー・アンド・アイ システム株式会社
【英訳名】	A&I System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野敏夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町16番9号
【電話番号】	03（5640）6900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員コーポレートスタッフ本部長 伊藤信博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町16番9号
【電話番号】	03（5640）6900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員コーポレートスタッフ本部長 伊藤信博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	10,273,200	12,645,819	14,345,038	12,856,472	11,604,594
経常利益(千円)	636,885	516,588	587,282	472,739	589,088
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	183,028	298,942	388,984	△1,516,693	354,185
純資産額(千円)	2,475,298	2,523,495	2,653,395	1,019,567	2,637,040
総資産額(千円)	7,686,811	7,355,675	12,387,353	9,092,294	6,896,877
1株当たり純資産額(円)	338.67	357.38	396.12	152.13	285.63
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額(△) (円)	25.04	41.64	55.61	△226.39	38.97
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	—	41.58	55.55	—	—
自己資本比率(%)	32.2	34.3	21.4	11.2	37.8
自己資本利益率(%)	7.4	12.0	15.0	—	19.5
株価収益率(倍)	23.2	19.0	12.8	—	8.9
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	△978,125	517,832	547,634	△688,941	712,133
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	△446,890	△96,266	△510,098	△1,565,310	232,585
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	1,341,682	△365,661	△20,745	3,013,451	△1,486,263
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	136,920	192,825	209,615	968,815	427,270
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	610 (—)	634 (—)	584 (—)	597 (—)	721 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第17期および第21期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第20期については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 第20期より売上高計上方法の変更を行っております。従来、仲介的なシステム開発取引および仲介的な商品販売取引の売上高計上方法につきましては、顧客との取引高を売上高に、それにかかる外注費および商品仕入原価を売上原価に計上する方法で会計処理を行っていましたが、近年当該取引の重要性が増したため、第20期より当該取引(仲介斡旋取引)の経済的実態を勘案して、仲介手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。

4. 第20期の当期純損失については、主に特別損失としてプロジェクト中止等損失を計上したことによるものであります。

5. 第20期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9

日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	10,186,831	12,587,186	14,221,626	12,797,290	10,274,948
経常利益(千円)	630,067	505,241	558,090	433,891	564,899
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	180,390	293,300	373,417	△1,532,913	369,775
資本金(千円)	731,030	731,030	731,030	731,030	1,259,372
発行済株式総数(株)	7,540,000	7,540,000	7,540,000	7,540,000	9,433,700
純資産額(千円)	2,472,660	2,515,214	2,629,547	979,498	2,582,042
総資産額(千円)	7,628,048	7,307,090	12,323,518	8,931,125	6,554,899
1株当たり純資産額(円)	338.31	356.21	392.56	146.15	282.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	15 (7.50)	15 (5)	15 (7.50)	7.50 (7.50)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	24.68	40.85	53.38	△228.82	40.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	40.79	53.33	—	—
自己資本比率(%)	32.4	34.4	21.3	11.0	39.4
自己資本利益率(%)	7.4	11.8	14.5	—	20.8
株価収益率(倍)	23.50	19.34	13.30	—	8.48
配当性向(%)	60.8	36.7	28.1	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)(人)	573 (—)	596 (—)	560 (—)	551 (—)	554 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第17期および第21期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第20期については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 第20期より売上高計上方法の変更を行っております。従来、仲介的なシステム開発取引および仲介的な商品販売取引の売上高計上方法につきましては、顧客との取引高を売上高に、それにかかる外注費および商品仕入原価を売上原価に計上する方法で会計処理を行っておりましたが、近年当該取引の重要性が増したため、第20期より当該取引(仲介斡旋取引)の経済的実態を勘案して、仲介手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。

4. 第20期の当期純損失については、主に特別損失としてプロジェクト中止等損失を計上したことによるものであります。

5. 第20期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、バウチャーセット株式会社、昭和37年6月22日設立、本店所在地東京都中央区、1株の額面金額50円）は、平成12年4月1日を合併期日として、エー・アンド・アイ システム株式会社（実質上の存続会社、昭和62年5月1日設立、本店所在地東京都中央区、1株の額面金額50,000円）を合併し、商号をエー・アンド・アイ システム株式会社に変更いたしました。

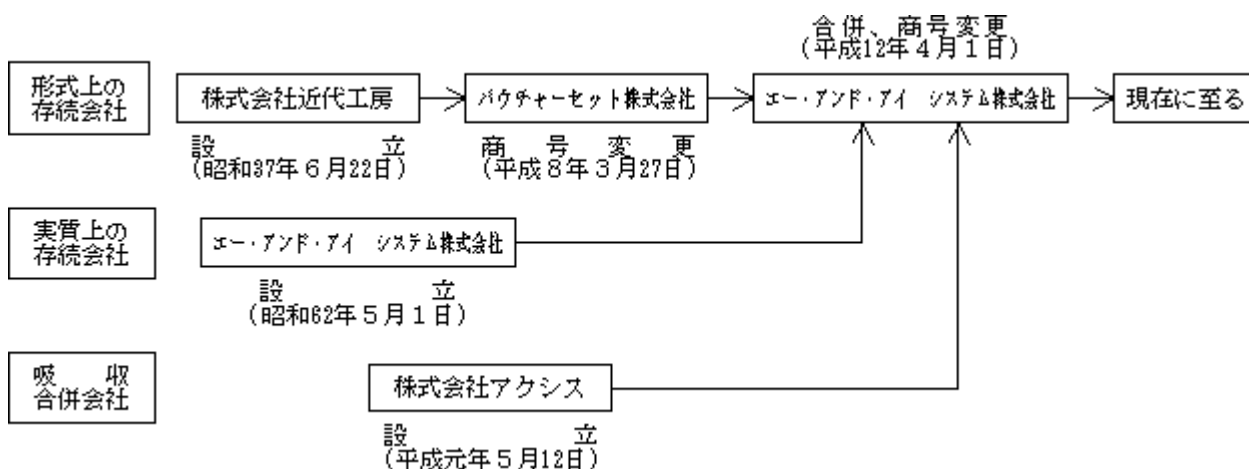
この合併は、実質上の存続会社である旧エー・アンド・アイ システム株式会社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧エー・アンド・アイ システム株式会社の事業を全面的に継承しております。

このため、本報告書においては、別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧エー・アンド・アイ システム株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承し、平成12年4月1日より始まる事業年度を第15期といたしました。

また、平成12年4月1日には事業拡大のために、株式会社アクシス（平成元年5月12日設立、本店所在地福島県喜多方市、1株の額面金額50,000円）を吸収合併いたしました。



年月	事項
昭和62年5月	東京都港区北青山に株式会社エービーシ（現・富士ソフト株式会社）と日本アイ・ビー・エム株式会社の共同出資により設立。（資本金：1億5千万円）
昭和62年5月 平成元年5月	都市銀行の第三次オンライン基盤システム開発に携わる。 福島県喜多方市に株式会社アクシス（平成12年4月1日当社と合併）を地元株主と共同出資で設立。（資本金：6千万円）
平成3年10月 平成4年1月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町に移転。 ソフトウェア業向けERP（統合基幹業務システム）「社長のためのSMS」開発、自社使用と合わせ販売開始。
平成4年6月	部・課制の階層型組織を廃止して、組織はプロジェクトで構成し、機能単位の横割組織をネットワーク化した「ネットワーク型組織」体制を導入。
平成4年10月	PCソリューションの中核を目指すクイック・ソリューション（QS）事業開始、各社とQS事業提携を推進。
平成7年9月	株式会社アクシスと共同でインターネットプロバイダー事業開始。
平成8年12月	株式会社アクシスとネットワーク事業を開始し、第一作「健康管理システム」を発売。
平成9年3月	通産省の「システムインテグレータ」企業に認定。
平成9年5月 平成10年1月	東京都江東区に東陽町事業所を開設。 インターネット／ネットワークにかかわるセキュリティ・サービス確立のために、チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ社の「FireWall-1」の公認研修センター（ATC）を自社に開設。
平成10年3月	総合社内情報システム「AND I」の稼働により、全社員の情報共有化及びペーパーレス業務処理（ワークフロー）を実現。
平成10年10月 平成12年3月	インターネット、イントラネット構築サービス「ネットでbusiness」開始。 日本SCO株式会社と自社製品の「UnixWare」及び「Tarantella」の販売代理店、技術提携の契約を締結。
平成12年4月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社バウチャーセット株式会社と合併、商号をエー・アンド・アイ システム株式会社に変更。 事業拡大のため株式会社アクシスを吸収合併。
平成12年6月	IDC（注1）／ASP（注2）事業を開始。
平成12年7月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現・ヘラクレス市場）に上場。
平成12年10月	ASPサービス「小規模事業者お太助パック」を発表。
平成12年10月	喜多方IPC（注3）建設着工。
平成13年4月	東京都中央区に箱崎事業所を開設。
平成13年5月	喜多方IPC開設、アクシス事業所移転。
平成14年4月	福島県喜多方市に株式会社アクシス（現・連結子会社）を設立。 東京都江東区に東陽町第2事業所を開設。
平成15年11月	IDC事業において「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証を取得。
平成18年1月	株式会社保険システム研究所（現・連結子会社）の株式を取得。
平成18年4月	本社、東陽町事業所、東陽町第2事業所および箱崎事業所を統合し、現在の東京都中央区日本橋箱崎町に移転。
平成18年11月 平成18年12月	株式会社ラックと共同株式移転による経営統合についての基本合意書を締結。 株式会社ソフトウェアサービス（現・連結子会社）の株式を取得。

- (注) 1. IDC：インターネット・データ・センターのことで、サーバー機能のレンタルなどを行うホスティング・サービスとサーバーの設置場所・運用等を提供するハウジング・サービスであります。
2. ASP：アプリケーション・サービス・プロバイダーのことで、アプリケーションアウトソーシングを中心としたサービスを提供することです。
3. IPC：インターネット・プロダクション・センターのことで、IDC／ASP／ISP（インターネット・サービス・プロバイダー）がサービスされる施設を表します。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社3社および関連会社1社により構成されております。

事業内容を事業の種類別セグメント別に示すと次のようになります。

・ソリューションサービス

当社および連結子会社である（株）アクシスは、インターネット／イントラネット環境における豊富な経験と最新のIT技術をいかし、インターネット（Web）系およびクライアント・サーバー（C/S）系システム構築サービスをシステムインテグレーションの形態で提供するとともに、インターネット・プロダクション・センターにおいて最新の技術と設備をいかしIDC（インターネット・データセンター）サービスとしてアウトソーシングの形態でも提供しております。

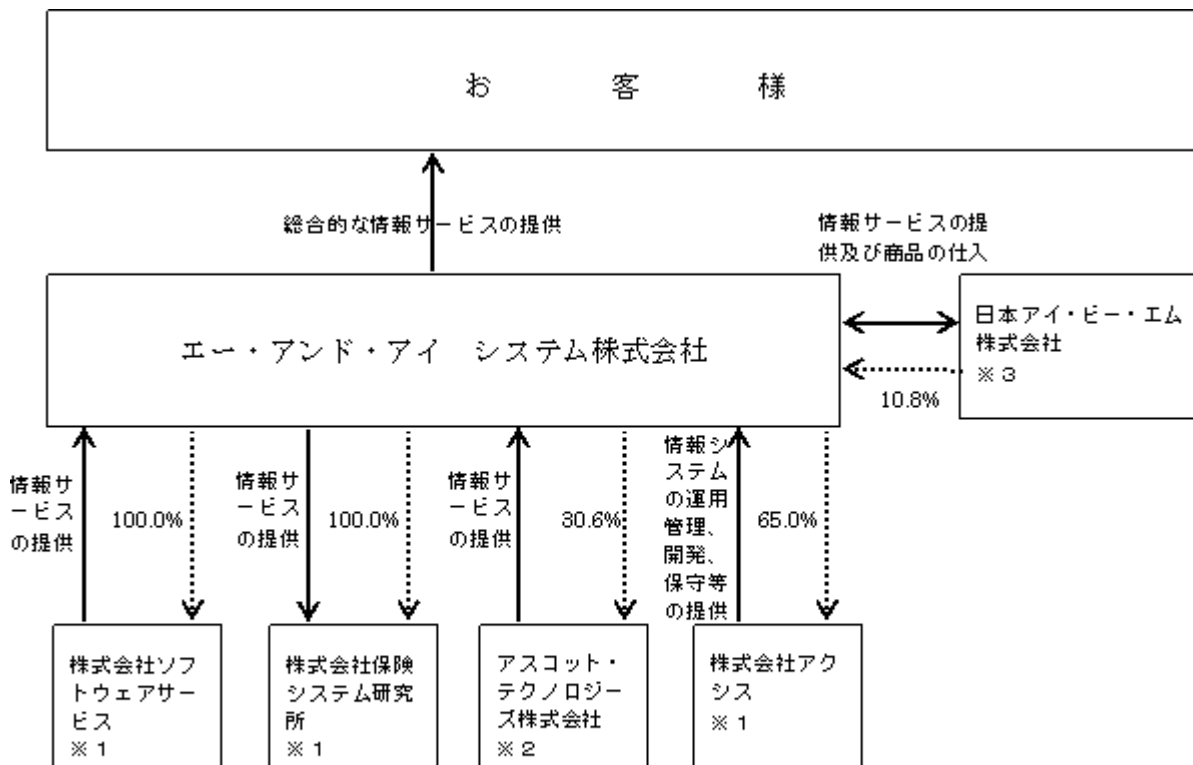
・システム開発サービス

当社および連結子会社である（株）ソフトウェアサービスは、大型汎用コンピュータの基本となる基盤系システム及び顧客の個別ニーズに応じた業務系アプリケーションシステムの設計・開発からシステム稼働後の保守サービスまで行っております。汎用コンピュータ分野での基盤系システムの設計・開発は、汎用コンピュータ及びオペレーティング・システム（OS）の知識と開発、運用、保守の経験が必要とされる分野であります。当社は日本アイ・ビー・エム株式会社からの受注を中心に、大手都市銀行を始めとして、金融機関（信託・証券・保険等）、官公庁関連（総務省、財務省、日本銀行等）及びNTT等のシステム構築において、基盤系システム開発にかかる各種プロジェクトの開発を行っております。

・コンサルティングサービス

当社および連結子会社である（株）保険システム研究所は、長年にわたるシステム開発で培った豊富な経験と実績を持ったコンサルタントがIT（情報技術）の観点からお客様のビジネスを競争優位に導くための実現性のある情報戦略および情報化計画を策定いたします。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 資本関係 .....> 2. ※1 連結子会社  
取引関係 ——> ※2 関連会社で持分法適用会社  
※3 関連当事者

#### 4【関係会社の状況】

関係会社の資本金、主要業務内容等は以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アクシス	福島県喜多方市	30	ソリューションサ ービス事業	65.0	情報システムに関 するサービスの委 託 役員の兼任 ……3名
(連結子会社) 株式会社保険システム研 究所	神奈川県川崎市	50	コンサルティング サービス事業	100.0	情報システムに関 するサービスの提 供 役員の兼任 ……0名
(連結子会社) 株式会社ソフトウェアサ ービス	東京都渋谷区	48	システム開発サー ビス事業	100.0	情報システムに関 するサービスの委 託 役員の兼任 ……1名
(持分法適用関連会社) アスコット・テクノロジ ーズ株式会社	東京都中央区	25	ソリューションサ ービス事業 システム開発サー ビス事業	30.6	情報システムに関 するサービスの委 託

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューションサービス事業	310
システム開発サービス事業	275
コンサルティングサービス事業	16
全社(共通)	120
合計	721

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

3. 従業員数は、使用人兼務役員4名は含まず、執行役員4名は含んでおります。

4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ124名増加しましたのは、主に連結子会社の増加等によるものであります。

##### (2) 提出会社の従業員の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
554	36.6	7.2	5,902,725

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。

2. 従業員数は、使用人兼務役員 3 名は含まず、執行役員 4 名は含んでおります。
3. 平均年間給与は、平成19年 3 月期の平均税込年間給与であり、基準外賃金を含んでおります。
4. 当社は60歳定年制を採用しておりますが、本人と会社の希望により引き続き勤務ができる勤務形態選択制度をとり入れております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金利の上昇、原油価格や原材料価格の上昇などの懸念要因はありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善を受け、個人消費も増加の兆が見られるなど、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

また、当社グループの属します情報サービス業界におきましては、各企業の収益の改善を背景に情報化投資の拡大により、人材の不足感が一層強まる中、お客様より品質、納期、価格、セキュリティ対策等に対する要求が強まり、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズへの対応が求められました。

このような状況にあって、当社グループはコンサルティング、設計、開発・構築、運用、保守の全工程をインテグレーションおよびアウトソーシング等の形態で提供可能なITソリューション・プロバイダーとして既存顧客の拡大・新規顧客の開拓などの事業活動を積極的に展開し、受注および売上の拡大に努めてまいりました。平成18年4月には、従来の営業とサービスを分けた機能別体制から事業領域ごとの営業とサービスを一体化した事業部制組織への移行による機構改革を行い、損益管理・人材育成など内部管理統制を強化し、より一層の事業拡大を図ってまいりました。

また、4箇所に分散していた本社・事業所を1箇所に統合・集結し箱崎に移転し、事務の合理化と効率化を行いました。

さらに、自己資本の充実と財務体質の強化を図るため平成18年4月に第三者割当増資を実施いたしました。

以上の結果、売上高は、商品販売取引の減少によって116億4百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益は、売上原価の改善に努め6億93百万円（前連結会計年度比36.1%増）、経常利益は、営業利益の増加が増資等財務関連費用等を吸収し5億89百万円（前連結会計年度比24.6%増）、特別損益につきましては、投資有価証券の売却益3億16百万円および評価損1億89百万円を計上した結果、当期純利益3億54百万円（前連結会計年度は当期純損失15億16百万円）、1株当たり当期純利益は38円97銭となりました。

当連結会計年度の事業別業績は、次のとおりであります。

#### ①ソリューションサービス

インターネット（Web）系システム構築およびインフラ系システム構築の受注は増大しましたが、前連結会計年度においては大型のシステムインテグレーション案件に伴う商品販売があったことにより、売上高は73億74百万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。

#### ②システム開発サービス

金融システムの全工程をトータルに請け負う体制の拡充による受注の増大および従来からの公共、運輸・通信、金融業界関連における継続受注が堅調に推移し、売上高は36億80百万円（前連結会計年度比32.6%増）となりました。

#### ③コンサルティングサービス

保険業界のITを活用したコンサルティングの受注増大および従来からの通信業を中心としたコンサルティングの継続受注ができたことから、売上高は5億49百万円（前連結会計年度比724.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却による収入、株式の発行による収入、社債の発行による収入等の収入要因はありましたが、短期借入金の純減少額等があったことから前連結会計年度末に比べ5億41百万円の減少（前連結会計年度は7億59百万円の増加）となり、当連結会計年度末には4億27百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億12百万円（前連結会計年度は6億88百万円の使用）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益7億16百万円に売上債権の減少額10億14百万円、たな卸資産の減少額2億11百万円および仕入債務の減少額11億5百万円等を反映したものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億32百万円（前連結会計年度は15億65百万円の使用）となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億10百万円、有形固定資産の取得による支出1億21百万円、投資有価証券の売却による収入8億51百万円および敷金及び保証金の解約による収入2億70百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億86百万円（前連結会計年度は30億13百万円の獲得）となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額33億99百万円、社債の発行による収入9億44百万円、株式の発行による収入10億54百万円等を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	対前期増減率（％）
ソリューションサービス事業	6,056,023	9.4
システム開発サービス事業	3,667,523	36.7
コンサルティングサービス事業	530,050	503.7
合計	10,253,597	23.5

- (注) 1. 上記の金額は、作業者の稼働実績（外注を含む）を基にした販売価格で算定しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	対前期増減率（％）	受注残高（千円）	対前期増減率（％）
ソリューションサービス事業	7,489,917	△27.0	898,928	10.2
システム開発サービス事業	4,137,549	44.3	786,177	131.1
コンサルティングサービス事業	508,278	287.4	36,587	△52.9
合計	12,135,744	△8.4	1,721,693	39.6

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント情報の名称	金額（千円）	対前期増減率（％）
ソリューションサービス事業	7,374,985	△26.4
システム開発サービス事業	3,680,245	32.6
コンサルティングサービス事業	549,363	724.4
合計	11,604,594	△9.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前連結会計年度および当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（千円）	総販売実績に対する割合（％）	金額（千円）	総販売実績に対する割合（％）
日本アイ・ビー・エム株式会社	3,199,698	24.9	2,185,682	18.8
日本情報通信株式会社	2,346,486	18.3	186,287	1.6
株式会社グッドウィル	1,400,916	10.9	589,380	5.1
みずほ情報総研株式会社	1,024,714	7.8	1,175,126	10.1

3. みずほ情報総研株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度から記載しております。  
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

経済のグローバル化が加速度的に進展する中、ITは社会インフラとしてますます重要となってきました。一方、平成20年4月施行の金融商品取引法に代表される企業の内部統制強化策により、企業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。このような環境下で、多様化、複雑化するお客様のニーズに応えるため、インフラ技術や業務ノウハウを踏まえたコンサルティング、設計、開発・構築および運用にわたる一貫サービスの提供、ITインフラ全般に関わる統合ソリューションの提供が望まれております。また、情報化投資の拡大により、人材の不足感が一層強まる中、お客様より品質、納期、価格、セキュリティ対策等に対する要求はますます強くなっており、新たなテクノロジーやビジネスモデルの登場といった変化に対応する提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズへの対応が求められております。

こうした環境において、当社グループが対処すべき課題といたしましては、従来より取り組んでまいりました事業、人材および経営の各領域における構造改革に加え、それらのサービスを支える経営基盤・経営規模の拡充や変革が不可欠と認識しております。

また、今般の訂正開示にかかる事態を厳粛に受け止め、当期において、次の施策を当面の課題と認識し、その達成に向けて着実に取り組んでまいりましたが、引き続き、改善を積み重ねてまいります。

- ① コーポレートガバナンス基盤強化への取り組み
  - ・ 事業部制組織への移行による事業運営体制の整備
  - ・ 事業部制組織への移行による内部統制・管理の強化
  - ・ 人材の確保による経営基盤の拡充
- ② 内部統制機能の強化への取り組み
- ③ 営業方針の変更（「仲介的取引」の取り組み中止）
- ④ 原価計算制度、採算管理制度の改善への取り組み

さらに、内部統制の改善とあわせ、開示書類に関する法令遵守体制の整備と改善策の実施、定着化による再発防止を図り、投資家保護の観点から当社および当社グループの適時適正な情報開示に努めてまいり所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 特定の取引先への依存度

当社グループは、連結売上高のうち特定の取引先への売上高の割合が高くその状況は次のとおりであります。いずれの取引先とも基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっておりますが、その受注の変動により当社の業績は影響をうける可能性があります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
日本アイ・ビー・エム株式会社	3,199,698	24.9	2,185,682	18.8
日本情報通信株式会社	2,346,486	18.3	186,287	1.6
株式会社グッドウィル	1,400,916	10.9	589,380	5.1
みずほ情報総研株式会社	1,024,714	7.8	1,175,126	10.1

##### (2) 取引慣行

お客様の予算状況等により、当社グループへの発注等が当初予定した時期と異なる場合があります。売上高等の計上時期が変動することがあります。加えて、システムインテグレーションサービス等に付随する商品販売では、プロジェクトにおける一定の販売計画に基づき仕入時期を決定し資金も手当てしておりますが、プロジェクトの進捗状況等に応じた発注時期の変動によって、たな卸資産を在庫する場合があります。当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

また、ソリューションサービス業務においては、一旦決定された仕様に基づき開発を開始した後、お客様の要望等による仕様変更に対応しなければならない場合があります。これにより、予定外の原価が発生し、当初計画していた利益を圧迫する可能性があります。

##### (3) 赤字プロジェクトの発生

一括請負契約による受託においては、受注時には利益が計画されるプロジェクトであっても、予期し得ない理由により、当初見積以上に作業工数が発生することによって、コストオーバーランが発生したり、納品が遅延し、損害賠償の請求を受ける可能性があります。また、これにより訴訟を含めた係争に発展する可能性もあります。

当社では、サービス品質をさらに向上し、赤字プロジェクトの発生を未然に防止するため、受注時の見積段階からリスク要因のレビュー等による見積精度の向上とリスク管理の徹底を図るとともに、プロジェクトマネジメントスキルの向上と、当社独自の開発方法論の活用推進、CMM I（Capability Maturity Model Integration）の推進等、品質管理体制の拡充、強化に努めております。しかしながら、赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

##### (4) 情報セキュリティ

当社グループでは、業務遂行上、お客様の機密情報を取り扱う場合がありますので、セキュリティに関連する規程類を整備し、社員と機密保持に関する誓約書を取り交わすなど、守秘義務の指導を徹底し、機密情報の漏洩防止に努めております。

しかしながら、こうした対策にもかかわらず万一機密情報の漏洩が発生した場合には、業務委託契約の解約あるいは発注の取り消し、さらには損害賠償の請求、社会的信用の喪失等が発生する恐れがあります。こうした場合に備え、損害賠償にかかる保険契約を締結しておりますが、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 保有株式

当社グループは、事業提携各社と業務提携の延長として資本提携を行っておりますが、上場会社につきましては、各種要因による株価下落、未上場会社につきましては、当初の事業計画の未達および純資産額の減少等により減損の対象になる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

重要な契約に関する事項

### 1. 業務提携契約

当社グループは、事業を推進するために業務提携契約を次のとおり行っております。

会社名	契約締結先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
エー・アンド・アイ システム株式会社 (当社)	日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	ソフトウェア業務委託 基本契約書及び覚書	業務委託基本契約	平成7年1月21日から 3年間(注1)
エー・アンド・アイ システム株式会社 (当社)	日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	I B Mビジネス・パートナー契約書	日本アイ・ビー・エム株式会社の製品及びサービスを、販売又は提供することに関する契約	平成15年6月20日から 1年経過後の暦年末 (注2)

(注) 1. 契約期間満了後は、1年間の自動延長で以後毎年の繰り返しとなっております。

2. 契約期間満了後は、2年毎の自動更新となっております。

### 2. 株式移転契約

当社は、平成18年11月10日の当社取締役会決議に基づき、平成18年11月10日に株式会社ラックとの間で共同株式移転による経営統合に関し基本合意を交わしておりましたが、平成19年1月16日の当社取締役会において移転にかかるスケジュールの日程延期を決議し、株式会社ラックとの間で日程延期の合意書を締結いたしました。平成19年2月28日の当社取締役会において、延期となっております日程および株式移転により設立する持株会社の上場に関して決議するとともに、再度株式会社ラックとの間で合意書を締結し、平成19年4月20日開催の取締役会において、各社の株主総会の承認を条件として、共同株式移転により両社の完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、両社は株式移転計画書を作成し、株式移転契約書を締結いたしました。

#### (a) 当該株式移転の目的

当社は、コンサルティングサービス、ソリューションサービス、システム開発サービスを事業領域として、主に官公庁・地方自治体・企業等に情報サービスを提供してまいりました。特に企業においては金融機関の基幹系業務システムの開発に多数の実績を有するほか、情報・通信業、人材派遣業などのWeb系システム構築に強みをもっております。

一方、株式会社ラックは、ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービス（セキュアネットサービス事業）ならびにシステムインテグレーション事業を通じて、官公庁・企業・団体等に安心と安全を提供してまいりました。

当社と株式会社ラックは、平成17年2月18日発表の資本・業務提携により協力体制をもって経営を進め、金融業界市場および人材派遣業界市場にセキュリティ対策を施したシステムを提供し、一定の評価を得てまいりましたが、新たな業界市場への参入ならびに競争が激化するIT業界において多様な案件への対応能力を備えるべく、更なる関係強化を実現することが両社の成長を加速させ、企業価値を向上させる最良の策と判断いたしました。当該株式移転は、共同持株会社による統一的な事業戦略の下で、株式会社ラックの強みである情報セキュリティ技術と、当社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術を相互に融合させることにより、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。

具体的な目的と持株会社設立により見込める効果は以下のとおりです。

#### ① 市場拡大

当社が得意とする金融業界市場ならびに人材派遣業界市場の更なる拡大が可能になります。特に金融、人材派遣業界市場においては情報セキュリティ対策が重要視される市場であり、当社のシステム構築および運用技術と株式会社ラックの情報セキュリティ技術の複合提供により、市場拡大と深耕を図ることが可能となります。

#### ② 案件規模の拡大とエンドユーザーへの対応

両社の人的リソースの共同活用によって、従前にも増した更なる大型案件対応が可能となります。また、セキュリティからシステム構築にいたる一貫したノウハウおよび人材リソースの拡大により、ユーザーニーズの

詳細な把握とシステム開発体制を備えることが可能になり、エンドユーザーへの対応能力が向上します。

③ 新市場への参入

当社がもつシステム構築および運用技術と株式会社ラックの情報セキュリティ技術との統合により、開発段階から情報セキュリティ対策を施す新サービスの提供が可能となり、新たな業界市場への進出が可能となります。

④ 付加価値の向上

当社の強みであるエンドユーザーに向けたシステム構築技術と運用ノウハウ、株式会社ラックの強みである情報セキュリティ技術とそれらに関わるコンサルティングノウハウ等、両社の強みを生かした総合的サービスを提供することで、付加価値向上を図ります。

⑤ 合理化

品質管理、技術研究、プロジェクト管理、一般管理業務等の間接業務の統合・合理化を図ることにより、サービス品質のレベルアップと生産性の向上が可能となります。

(b) 当該株式移転の方法、株式移転完全子会社となる会社の株式1株に割り当てられる株式移転設立完全親会社となる会社の株式の数その他株式移転計画の内容

① 当該株式移転の方法

当社および株式会社ラックは、平成19年10月1日をもって共同株式移転を行い、両社の発行済株式の全部を新たに設立する持株会社に取得させ持株会社の完全子会社となり、当社および株式会社ラックの株主は、持株会社が株式移転に際して発行する新株式の割り当てを受けます。

② 株式移転完全子会社となる会社の株式1株に割り当てられる株式移転設立完全親会社となる会社の株式の数その他株式移転計画の内容

(1) 株式移転にかかる比率

株式移転にかかる比率につきましては、次のとおりであります。

	当社	株式会社ラック
株式移転比率	1	290

(2) 株式移転比率の算定根拠

① 株式移転比率の算定について、株式会社ラックはいちよし証券株式会社（以下、「いちよし証券」）を、当社は和証券エスエムビーシー株式会社（以下、「和証券SMB C」）に依頼し、その結果を参考に両社間で協議して決定しました。

i. 株式会社ラックの取締役会は、いちよし証券および株式会社青山トラスト會計社（いちよし証券と株式会社青山トラスト會計社をあわせて、以下「いちよし証券ら」）より平成19年4月20日付にて、以下の前提条件その他一定の条件のもとに移転比率に関する算定結果を取得しております。なお、いちよし証券らによる算定結果は平成19年4月18日現在の情報と経済条件を前提としたものであります。

いちよし証券らは、上場企業の株式価値算定方法として最も客観性の高い市場株価方式による株式価値評価を基礎として、株式移転比率を算定いたしました。また、参考値として、将来獲得可能なキャッシュフローを考慮するDCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）方式および資産価値の低下や資産の含み益を反映させる修正純資産方式を基礎とする株式移転比率を算出しております。

いちよし証券らによる算定結果は、株式会社ラックの取締役会および経営陣が株式移転比率に関する交渉および決定の参考にすることのみを目的として、株式会社ラックに対し提供されたものであります。

なお、いちよし証券らが株式移転比率の算定にあたって使用した評価方式は下記 1) の市場株価方式であります。また、参考値の算出に使用した評価方式については下記 2)、3) のとおりです。

- 1) 市場株価方式による株式移転比率は、当社1に対して、株式会社ラック287~308と算定されております。なお、いちよし証券らの市場株価方式は、平成19年4月18日を基準日として、株式会社ラックおよび当社の直近業績見通しの発表という重要な財務情報に関する発表の翌日以降（平成19年4月12日以降）、直近1ヶ月、当社の大坂証券取引所へラックス市場による監理ポスト割当の解除に関するプレスリリースの翌営業日以降（平成19年3月1日以降）、直近3ヶ月、直近6ヶ月のそれぞれの出来高加重平均株価を算定の基礎としております。
- 2) 参考値といたしまして、DCF方式による株式移転比率は、当社1に対して、株式会社ラック240~265と算出されております。いちよし証券らは、いちよし証券らの算出結果の提出およびその基礎となる分析の実施に際し、両社から提供を受けた情報および公開情報を全て正確かつ完全なものとして採用して

おります。また両社の利益計画ならびに財務予測に関する情報については、その合理的な根拠に基づいて作成されており、かつ両社の経営陣の現時点で入手可能な最善の予測と判断を反映したものであることであることを前提としております。

3) 参考値といたしまして、修正純資産方式による株式移転比率は、当社1に対して、株式会社ラック467と算出されております。

- ii. 当社の取締役会は、大和証券SMB Cより平成19年4月20日付けにて、以下の前提条件その他一定の条件のもとに移転比率に関する算定結果を取得しております。なお、大和証券SMB Cによる算定結果は平成19年4月18日現在の情報と経済条件を前提としたものであります。

大和証券SMB Cは、上場会社の株式価値算定として客観性の高い市場株価法、ならびに継続性の観点からDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー）により算出された価値評価を勘案し、株式移転比率を算定いたしました。

大和証券SMB Cによる算定結果は、当社の取締役会および経営陣が株式移転比率に関する交渉および決定の参考にすることのみを目的として、当社に対し提供されたものであり、株式会社ラックその他の者が本分析に依拠することを想定したものではありません。

なお、大和証券SMB Cが株式移転比率の算定にあたって使用した主要な評価方法は、以下のとおりです。

- 1) 市場株価法による株式移転比率は、当社1に対して、株式会社ラック286～294と算定されております。なお、大和証券SMB Cの市場株価法は、平成19年4月18日を基準日として、当社が大阪証券取引所へラックレス市場による監理ポスト割当の解除に関するプレスリリースの翌営業日以降（平成19年3月1日以降）、株式会社ラックおよび当社の直近の業績予想修正プレスリリースの翌営業日以降（平成19年4月12日以降）、直近1ヶ月、および直近3ヶ月、それぞれの出来高加重平均株価を算定の基礎としております。
- 2) DCF法による株式移転比率は、当社1に対して、株式会社ラック205～213と算定されております。大和証券SMB Cは、大和証券SMB Cの算定結果の提出およびその基礎となる分析の実施に際し、両社から提供を受けた情報および公開情報を全て正確かつ完全なものとして採用しております。また両社の利益計画ならびに財務予測に関する情報については、その合理的な根拠に基づいて作成されており、かつ両社の経営陣の現時点で入手可能な最善の予測と判断を反映したものであることを前提としております。

- iii. 株式会社ラックは、いちよし証券らによる株式移転比率の算定を参考に、当社は大和証券SMB Cによる株式移転比率の算定結果を参考に、慎重に討議し、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、それぞれ平成19年4月20日に開催された取締役会において、当社が大阪証券取引所へラックレス市場の監理ポスト割当解除の日である平成19年3月1日から、市場株価法による算定の基準日である平成19年4月18日までの出来高加重平均株価が、それぞれの適正な株主価値を反映しているものと判断し、その株式移転比率を参考にして合意いたしました。

## ② 算定機関との関係

株式会社ラックの算定機関であるいちよし証券らは、株式会社ラックの関連当事者に該当しません。また、当社の算定機関である大和証券SMB Cは、当社の関連当事者に該当しません。



- (3) 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容

商号	ラックホールディングス株式会社 (英文名 LAC Holdings, Inc.)
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター11階
代表者氏名	代表取締役 三柴 元
資本金	10億円
純資産	55億6千万円
総資産	55億6千万円
事業内容	ラックホールディングス株式会社は、傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務を行います。

- (c) 当該株式移転により設立する持株会社の上場

持株会社は、ジャスダック証券取引所および大阪証券取引所へラクレス市場に新規上場を行うことになる予定です。上場日は、各証券取引所の規則等に基づき決定されますが、持株会社の登記申請日である平成19年10月1日となる予定です。また、株式移転に伴い、現在両社が各証券取引所に上場している普通株式は、平成19年9月25日をもって上場廃止となる予定です。

- (d) その他株式移転計画の内容

その他移転計画の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、高いスキルを有した技術者集団を目指し、最先端技術の研究開発に積極的に取り組んでおり、システム系基盤技術を始めとしてインターネット等のネットワークを核としたソリューションサービスおよびグループウェア、ワークフロー関連ソリューションサービス、インターネット/イントラネットが必要とされるインフラ技術の研究に重点的に力を入れております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は71百万円であります。

- (1) ソリューションサービス事業

①体制

ビジネススタッフ本部において新技術の動向把握・検証を行い、当社としての技術の方向づけを行っております。

②主要なテーマ

- ・ソフトウェア開発プロセス標準構築
- ・Web系システムインテグレーションサービス品質向上
- ・IDCサービス品質向上

- (2) システム開発サービス事業

該当事項はありません。

- (3) コンサルティングサービス事業

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり基本となる重要事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また当社は財務諸表の作成にあたり、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属します情報サービス業界におきましては、各企業の収益の改善を背景に情報化投資の拡大により人材の不足感が一層強まる中、お客様より品質、納期、価格、セキュリティ対策等に対する要求が強まり、提案内容の高度化とあわせて厳しい顧客ニーズへの対応が求められております。このような状況のもと、事業、人材および経営の各領域における構造改革に加え、それらのサービスを支える経営基盤、経営規模の拡充や変革への取り組みが重要課題であると認識をしております。

なお、その他の要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループの主な資金需要である経常的な運転資金および設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入れ、並びに私募形式による社債発行により調達しております。社債についての詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。また、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約（総額54億円）を締結しております。当連結会計年度末の借入実行残高は11億40百万円で、借入未実行残高は42億60百万円であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

急速に進化する情報通信技術の高度化を背景に、行政、企業および個人のあらゆる経済主体において情報化が進展しております。当社グループは、先進の情報技術に対応して付加価値を創造し、コンサルティングから設計、開発・構築、運用、保守までの情報システム構築にわたる幅広い最良のサービスを提供することを通じて社会の幅広い要請に応えることができる企業を目指しております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業においては、ブロードバンド化、モバイル化、ユビキタスネットワークの進展、政府方針によるIT新改革戦略に基づく電子自治体関連プロジェクトの本格化等、新たなビジネスモデル構築需要が堅調に推移するものと予測しています。しかしながら、一方ではお客様より品質、納期、価格等の観点でより高いサービスレベルを要求される大競争の諸環境が続いております。この激化する競争のなか、これまで蓄積してまいりましたノウハウ、経験などの強みを活かしつつ、新たなお客様を獲得していくため、中長期経営戦略を策定し、「選択と集中」に基づく高付加価値のITソリューションサービスの提供により継続的な成長に取り組んでまいります。

お客様の経営上の様々な問題解決を進めるコンサルティングサービスから、インターネット（Web）系およびクライアント・サーバー（C/S）系システム構築等のソリューションサービス、および従来からの汎用コンピュータのシステム開発サービスも引き続き推進してまいります。

また、生産性向上に直結するプロジェクト管理手法やソフトウェア開発手法では、世界開発標準との親和性のある開発標準の構築・展開を通じ、品質・生産性向上に取り組んでまいります。

さらに、業務知識、ノウハウを生かしたソリューションコアを核としたソリューションサービス・ビジネスを推進してまいります。

また、今般発表いたしました株式会社ラックとの経営統合による企業グループ体制により、高度な情報セキュリティ技術を駆使することで、お客様にさらなる付加価値を提供してまいります。

そして、当社グループの事業拡大・補完にむけ、協業パートナーと積極的に業務提携、資本提携を実施してまいります。

このような問題認識と今後の方針のもと、引き続きグループ一丸となって人材確保に努め、より一層の経営基盤の拡充を図るとともに、内部統制機能の拡充により経営の安全性を高め、受注と売上の拡大およびサービス品質の向上に注力してまいります。今後の具体的計画については「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、グループウェアをインフラとし、全社員の情報、スキル、経験の共有化（ナレッジマネジメント）、および業務のワークフロー化、ペーパーレス化実現のための総合社内情報システム「K i z u k i」の拡充投資を中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度における主要な設備投資の内訳は、建物附属設備1億2百万円、情報機器等26百万円、総合社内情報システム等40百万円の合計1億69百万円であり、事業の種類別セグメントの観点から整理いたしますと、ソリューションサービス事業79百万円、システム開発サービス事業72百万円、コンサルティングサービス事業5百万円、全社部門11百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	工具器具 及び備 品・機械 及び装置	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
本社 (東京都中央区)	全部門	建物工事 機器備品	85,934	—	35,917	733 (0.77)	459,121	581,707	553
アクシス事業所 (福島県喜多方市)	ソリューション サービス事業	同上	540,653	25,905	13,559	54,341 (2,566.33)	—	634,459	1

- (注) 1. 設備の内容のうち、建物工事・機器備品は事業部門別に分解することが困難なため事業所別の状況を記載しております。
2. 帳簿価額のソフトウェアには、社内情報システムの完成分が含まれております。
3. 本社における土地は東京ビュック中銀の1,915.80㎡のうち当社所有分（共有持分2,460分の1）を記載しております。
4. 上記アクシス事業所設備のうち一部は、株式会社アクシス（連結子会社）に賃貸しております。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
建物附属設備（所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	5～10	1,353	6,481
事務用機器（所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	5	18,234	76,541
コンピュータ機器及びソフトウェア（所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	3～8	249,287	224,649

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物	構築物	工具器具及 び備品・機 械及び装置	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
(株)アクシス	本社 (福島県喜多 方市)	ソリューシ ョンサービ ス事業	建物工事 機器備品	—	—	—	— (—)	—	—	25
(株)保険システ ム研究所	本社 (神奈川県川 崎市)	コンサルテ ィングサー ビス事業	建物工事 機器備品	2,092	—	335	— (—)	1,230	3,658	18
(株)ソフトウェ アサービス	本社 (東京都渋谷 区)	システム開 発サービス 事業	建物工事 機器備品	2,487	—	3,423	— (—)	146	6,057	124

(注) 株式会社アクシスの設備は、提出会社から賃借しているため記載しておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設、拡充、改修

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
エー・アン ド・アイ シ ステム株式 会社	本社	東京都 中央区	ソリューション サービス事業	社内情報 システム (第9次)	72,789	—	自己資金	平成19.4	平成20.3
合計	—	—	—	—	72,789	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却、売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,940,000
計	20,940,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,433,700	9,433,700	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	9,433,700	9,433,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,400	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000(注)1	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	703(注)2,6	—
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年3月31日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 703 資本組入額 該当なし (注)3	—
新株予約権の行使の条件	(注)4	—
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権を発行以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. (注) 4. (2) に記載のとおり新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転するため資本組入れは生じない。
4. (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
(2) 行使に際しては会社が有する自己の株式を割当てるものとする。  
(3) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員および従業員または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の地位にあることを要するものとする。  
(4) 新株予約権の質入その他の処分、および相続は認めない。  
(5) その他の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結する契約の定めるところによる。
5. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
6. 平成18年4月11日開催の取締役会において決議いたしました、第三者割当による新株式の発行および自己株式の処分に伴い「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。
7. 平成19年4月20日開催の取締役会決議により、新株予約権は平成19年5月31日をもって消却しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年4月27日 (注)	1,893,700	9,433,700	528,342	1,259,372	526,448	1,559,768

(注) 第三者割当  
発行価格 557円  
資本組入額 279円  
割当先 三柴 元

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	9	30	1	—	1,902	1,952	—
所有株式数(単元)	—	15,030	435	21,013	16	—	57,832	94,326	1,100
所有株式数の割合 (%)	—	15.93	0.46	22.27	0.02	—	61.32	100.00	—

- (注) 1. 自己株式308,080株は、「個人その他」に3,080単元および「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式300株は、「その他の法人」に3単元を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
三柴 元	千葉県船橋市	2,423	25.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (日本アイ・ビー・エム株式会社特定包括信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	981	10.40
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番地	735	7.79
エー・アンド・アイ システム従業員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町16番9号	420	4.45
株式会社ラック	東京都港区新橋3丁目26番4号 新橋相互ビル304号	375	3.98
株式会社クレスコ	東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟26階	355	3.76
株式会社フジスタッフ	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	321	3.40
エー・アンド・アイ システム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町16番9号	308	3.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	234	2.49
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	201	2.13
計	—	6,355	67.37

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(日本アイ・ビー・エム株式会社特定包括信託口)の持株数981千株は、日本アイ・ビー・エム株式会社から日本マスタートラスト信託銀行株式会社へ信託設定された信託財産であり、信託契約上、当該株式の議決権行使の指図権は、日本アイ・ビー・エム株式会社が留保しております。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった三柴元は、当事業年度末では主要株主となっております。



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 308,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,124,600	91,246	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,433,700	—	—
総株主の議決権	—	91,246	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株 (議決権の数3個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
エー・アンド・アイ システム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町16番9号	308,080	—	308,080	3.26
計	—	308,080	—	308,080	3.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日第15回定時株主総会終結時に在任する取締役及び当社規定の4級以上の従業員に対し付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社規程の4級以上の従業員 75名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役 40,000株を上限とする。 (1人10,000株から20,000株までの範囲) 従業員 160,000株を上限とする。 (1人1,000株から10,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	1,445円(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成23年3月31日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、社命により関係会社へ転籍した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れおよび相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 譲渡の価額は、当社の平均取得価額に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、この譲渡の価額が、権利付与日の大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値を下回るときは当該終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株式を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成18年4月11日開催の取締役会において決議いたしました、第三者割当による新株式の発行および自己株式の処分に伴い「新株予約権の行使時の払込金額」1,471円が、1,445円と調整されております。

2. 平成19年4月20日開催の取締役会決議により、新株予約権は平成19年5月31日をもって消却しております。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第17回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、執行役員および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権を発行以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 平成18年4月11日開催の取締役会において決議いたしました、第三者割当による新株式の発行および自己株式の処分に伴い「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

4. 平成19年4月20日開催の取締役会決議により、新株予約権は平成19年5月31日をもって消却しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	530,000	295,210,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	308,080	—	308,080	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、継続的な安定配当の実施と企業規模の質的、量的拡大を図り、成果に応じて株式分割を促進することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、将来の事業展開や急速な技術革新に対応した競争力強化のための投資等に活用し、業績の向上に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき配当を実施してまいりましたが、前期におきまして、多額の当期純損失を計上し、安定成長路線の早期確立と経営全般の再構築に取り組んでいる状況であります。このような状況を鑑み、誠に遺憾ではあります。が、当期末の配当につきましては見送らせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,200	999	900	1,080	632
最低(円)	480	520	620	516	220

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	399	374	270	330	449	400
最低(円)	320	220	227	228	311	285

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	三柴 元	昭和19年5月16日生	昭和44年4月 丸善石油株式会社(現 コスモ石油株式会社) 入社 昭和55年7月 株式会社日本コンピュータ・サービスセンター(現 情報技術開発株式会社) 入社 昭和60年6月 同社 取締役 第二技術本部長 昭和61年4月 同社 東京支社長 昭和61年9月 株式会社ラック 設立 代表取締役社長 平成15年9月 同社 代表取締役会長 平成17年3月 同社 取締役会長 平成17年5月 同社 取締役会長 退任 平成18年6月 当社 取締役会長(現任) 平成19年3月 株式会社ラック 取締役会長(現任)	(注)3	2,423
代表取締役社長	執行役員社長	牧野 敏夫	昭和22年7月19日生	昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 昭和62年5月 当社 出向 企画室 営業企画部長 昭和63年4月 当社 企画部部長 平成元年1月 当社 第三本部長 平成元年12月 当社 取締役 企画部門担当 平成5年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社 退職 当社 常務取締役 営業部門担当 平成10年10月 当社 専務取締役 営業部門担当 平成13年4月 当社 取締役副社長 サービス部門担当 平成14年4月 当社 取締役副社長 兼 執行役員副社長 サービス部門担当 平成18年4月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員社長(現任) 平成18年12月 株式会社ソフトウェアサービス 取締役会長(現任) 平成19年6月 株式会社アクシス 取締役(現任)	(注)3	145
取締役	常務執行役員コーポレートスタッフ本部長	伊藤 信博	昭和31年6月23日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社(現 富士ソフト株式会社) 入社 平成10年4月 当社 入社 総務担当ファンクション・マネージャ 平成11年4月 当社 執行役員総務部門担当 平成14年6月 当社 取締役 兼 執行役員総務担当 平成16年4月 当社 取締役 兼 執行役員管理部門担当 平成18年4月 当社 取締役 兼 常務執行役員コーポレートスタッフ本部長(現任)	(注)3	17
取締役	執行役員ソリューション推進事業本部長 兼 公共・流通サービスソリューション事業本部長	萩原 利彦	昭和36年1月11日生	昭和59年4月 大和証券株式会社 入社 平成6年4月 当社 入社 平成12年4月 当社 第二事業部ファンクション・マネージャ 平成14年4月 当社 執行役員営業部門第二営業担当 平成15年4月 当社 第一営業担当ディレクター 平成15年4月 株式会社アクシス 取締役(現任) 平成18年4月 当社 執行役員第一サービス事業本部長 平成19年4月 当社 取締役 兼 執行役員ソリューション推進事業本部長 兼 公共・流通サービスソリューション事業本部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員ビジネススタッフ本部長	石崎 克彦	昭和29年5月4日生	昭和56年4月 三国金庫株式会社 入社 昭和57年4月 日本システムクリエイター株式会社 入社 昭和58年4月 インフォメーション・システム・リサーチ株式会社 入社 平成2年4月 当社 入社 平成10年6月 当社 プロジェクト推進・管理担当ファンクション・マネージャ 平成10年10月 当社 執行役員オペレーションズ・スタッフ部門担当 平成12年4月 当社 執行役員第二事業部担当 平成13年4月 当社 執行役員サービス部門ソリューションサービス担当 平成14年4月 当社 執行役員サービス部門システム開発サービス担当 平成18年4月 当社 執行役員ビジネススタッフ本部長 平成18年6月 当社 取締役 兼 執行役員ビジネススタッフ本部長 (現任)	(注) 3	23
取締役	—	渡部 進	昭和25年5月13日生	平成元年4月 株式会社アクシス 入社 平成4年4月 同社 営業部長 平成10年4月 同社 取締役 平成14年4月 同社 代表取締役 (現任) 平成18年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	8
取締役	—	大阿久 昌彦	昭和19年12月13日生	昭和43年11月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 平成9年1月 同社 事業部長 平成12年1月 株式会社エイ・エス・ティ 代表取締役副社長 平成12年4月 三菱事務機械株式会社 非常勤取締役 (兼任) 平成12年4月 株式会社アイ・ティ・コマース 非常勤取締役 (兼任) 平成13年4月 株式会社アイ・ティ・フロンティア 執行役員副社長 平成14年4月 同社 取締役執行役員副社長 平成18年4月 同社 顧問 平成19年3月 同社 顧問退任 平成19年4月 当社 顧問 平成19年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	和田 暁夫	昭和17年11月5日生	昭和36年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 昭和58年11月 同社 財務・資金計画管理 財務調査専任企画員 平成3年5月 当社 出向 平成5年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社 退職 当社 営業管理担当 平成12年4月 当社 監査役 (現任)	(注) 4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	渡邊 衛	昭和18年5月19日生	昭和44年4月 大浜税務会計事務所 入社 昭和55年4月 税理士登録 昭和59年4月 渡邊衛税理士事務所 開業 所長 (現任) 平成12年4月 当社 監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	高井 健式	昭和20年4月28日生	昭和45年4月 株式会社日立製作所 入社 昭和58年4月 弁護士登録 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 同社 法務部 社内弁護士 平成11年10月 高石・高井法律事務所パートナー 平成14年6月 高井法律事務所 開設 (現任) 平成16年6月 当社 監査役 (現任) 平成16年11月 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス 監査役 (現任) 平成19年6月 イー・アクセス株式会社 取締役 (現任)	(注) 4	—
計						2,652

- (注) 1. 取締役三柴元は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役渡邊衛および高井健式は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。当有価証券報告書提出日現在の執行役員は6名で、構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当職名
執行役員社長	牧野 敏夫	
常務執行役員	伊藤 信博	コーポレートスタッフ本部長
執行役員	萩原 利彦	ソリューション推進事業本部長
執行役員	坂本 喜代志	金融第一ソリューション事業本部長
執行役員	指方 英範	金融第二ソリューション事業本部長
執行役員	石崎 克彦	ビジネススタッフ本部長

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
五十嵐 昭彦	昭和18年11月1日	昭和42年4月 楠原輸送株式会社 入社 昭和45年4月 大同精機株式会社 入社 平成2年11月 同社 代表取締役 (現任)	6



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性を高め、効率的かつ健全な企業活動を可能とする経営システムの構築を重要課題としております。このような視点から、執行役員制度を導入し経営判断の迅速化を推進するとともに、社外役員の招聘により経営監視機能の充実を図っております。また、タイムリーディスクロージャーを重視し、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

### (1) 会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員制度による業務執行の状況を監視・監督する機関と位置付けております。また、執行役員制度運営の一環として、執行役員で構成する経営会議を設置し、業務執行の効率化、迅速化を図っております。

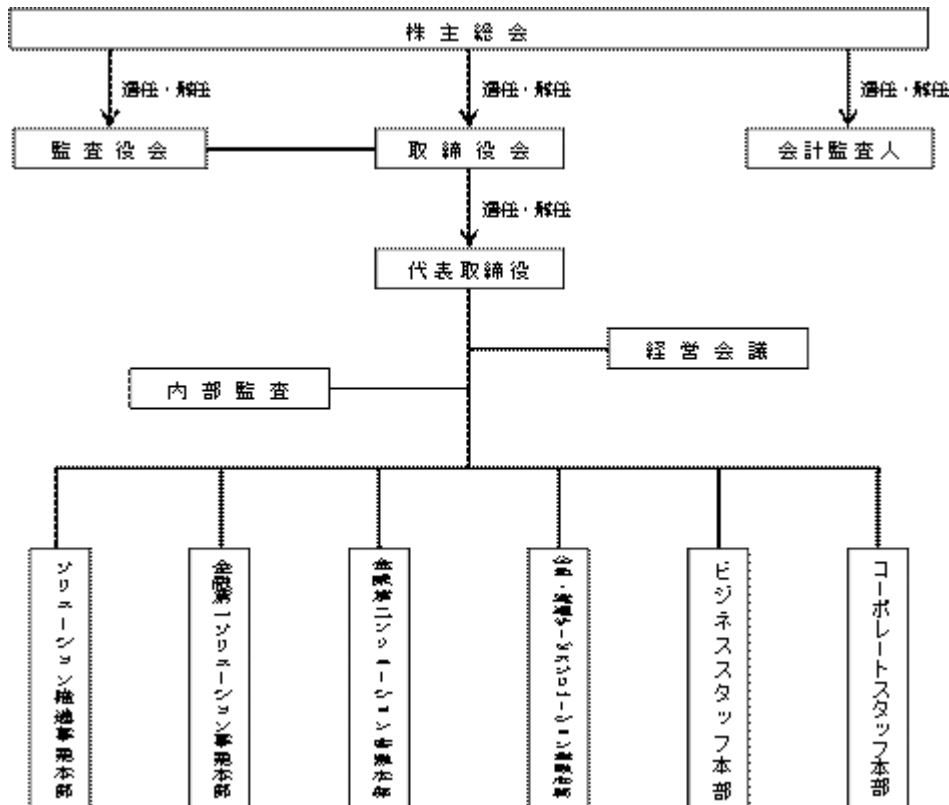
①当社の取締役は12名以内、監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

②取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

③当社は取締役会の決議をもって自己株式の買受けができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

④当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



## (2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。なお取締役会には常に監査役が出席しております。

また、業務執行を担う経営会議は原則として毎週開催しており、常勤監査役がオブザーバーとして出席しております。

経営管理手法の一つとして導入しております「バランス・スコア・カード」は、より精度の高い運用になるよう全社的な取組みを推進しております。

平成18年4月より、従来の営業とサービスを分けた機能別の体制から、事業領域ごとの営業とサービスの一体化により当該事業領域の自律的拡大を担える体制へと改定し、自律的な事業運営を推進する上での管理・統制の系統をより明確にすることにより、損益管理、人材育成等、内部管理体制の強化を図りました。また、品質管理、情報管理、外部資源の調達管理などにおける牽制機能、確認機能などの整備、拡充を図ることを目的に、本社機構も再編し、事業推進・支援機能の拡充を図るとともに、リスクマネジメントやコンプライアンスを推進し、内部統制機能の確立を図り経営の安全性を高めてまいります。

組織階層に応じて為される個々の業務執行は、組織上の上位責任者によって承認されるとともに、各事業本部・本部に設置される本部会議によって業務執行方針との整合性、執行状況が確認される仕組みにより各組織における内部統制を図っております。

情報セキュリティに関する対応の強化として、個人情報保護コンプライアンス確立体制を立ち上げ、コンプライアンスプログラム運営委員会の設置、個人情報の保護に関する規程類の制定、社員教育の実施等に取り組みました。

また、内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、コンプライアンスポリシーを制定し、平成19年4月より内部統制システムの整備、推進を目的に内部統制推進室を設置いたしました。

第三者によるコーポレート・ガバナンス体制への関与状況としましては、顧問弁護士からは顧問契約に基づき必要に応じて助言を受けております。

また、会計監査人からは、監査契約に基づき、決算期における会計監査を受けております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
遠藤 了	太陽A S G 監査法人
小笠原 直	太陽A S G 監査法人

監査業務に係る補助者の構成		所属する監査法人
公認会計士	2名	太陽A S G 監査法人
会計士補	2名	太陽A S G 監査法人

## (3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査機能として、社長直属の専任担当者（1名）を置き、定期的に業務執行状況について監査を実施し全体の統制を図っております。また、必要に応じて、監査役、会計監査人と連携をとっております。

監査役監査については、取締役会には常に監査役が出席しているほか、経営会議には常勤監査役がオブザーバーとして出席し、独立した立場で経営の監視を行っております。

また、監査役会においては、各取締役から業務の遂行状況をヒアリングするなど職務遂行の適法性を監査しておりますが、さらに、必要に応じて会計監査人、内部監査と適宜に情報交換を行い、相互の連携を高めております。

会計監査については、太陽A S G 監査法人と監査契約を結び、会社法監査、証券取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役 三柴元氏は、当社の筆頭株主として2,423,700株を保有しております。また、同氏が取締役を兼務しております株式会社ラックは当社の株式を375,000株保有しております。

社外監査役 高井健式氏は、当社の顧問弁護士であります。

それ以外の社外監査役については、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	支給額 (千円)
社内取締役	54,845
社外取締役	19,800
監査役	8,385
計	83,030

(6) 監査報酬の内容

当社の太陽A S G 監査法人への監査報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	支給額 (千円)
当社が公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の額	20,000
上記以外の業務の対価として支払うべき報酬等の額	2,857
計	22,857

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については太陽A S G監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および前事業年度	監査法人トーマツ
当連結会計年度および当事業年度	太陽A S G監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		968,815		427,270		
2. 売掛金		2,827,025		2,009,391		
3. たな卸資産	※1	325,255		102,994		
4. 繰延税金資産		227,806		257,932		
5. その他		269,278		261,111		
貸倒引当金		△4,042		△11,500		
流動資産合計		4,614,138	50.7	3,047,199	44.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		756,976		859,233		
減価償却累計額		177,146	579,829	228,066	631,167	
(2)構築物		38,347		38,347		
減価償却累計額		10,318	28,029	12,442	25,905	
(3)機械及び装置		12,820		12,820		
減価償却累計額		12,046	773	12,140	679	
(4)工具器具及び備品		130,761		155,202		
減価償却累計額		88,200	42,561	102,645	52,557	
(5)土地			55,074		55,074	
有形固定資産合計			706,268		765,384	11.1
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			587,044		460,497	
(2)連結調整勘定			40,270		—	
(3)のれん			—		846,219	
(4)その他			4,244		4,569	
無形固定資産合計			631,559	7.0	1,311,286	19.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,875,947		954,885	
(2) 関係会社株式		21,278		22,132	
(3) 長期貸付金		1,007		5,171	
(4) 破産債権、更生債権に 準ずる債権		43,641		137,091	
(5) 繰延税金資産		739,471		502,781	
(6) 敷金及び保証金		471,950		212,282	
(7) その他		34,794		33,671	
貸倒引当金		△47,762		△95,008	
投資その他の資産合計		3,140,327	34.5	1,773,007	25.7
固定資産合計		4,478,155	49.3	3,849,678	55.8
資産合計		9,092,294	100.0	6,896,877	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,612,074		581,278	
2. 短期借入金	※4	4,539,000		1,140,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		150,000		50,000	
4. 一年以内償還予定の 社債		—		234,200	
5. 未払法人税等		22,539		51,502	
6. 賞与引当金		13,813		64,382	
7. その他		659,683		380,383	
流動負債合計		6,997,111	77.0	2,501,746	36.3
II 固定負債					
1. 社債		1,000,000		1,735,800	
2. 長期借入金		50,000		—	
3. 退職給付引当金		—		22,290	
固定負債合計		1,050,000	11.5	1,758,090	25.5
負債合計		8,047,111	88.5	4,259,836	61.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		25,614	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	731,030	8.0	—	—
II 資本剰余金		1,033,319	11.4	—	—
III 利益剰余金		△94,299	△1.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		96,697	1.0	—	—
V 自己株式	※3	△747,180	△8.2	—	—
資本合計		1,019,567	11.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,092,294	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,259,372	18.3
2. 資本剰余金		—	—	1,559,768	22.6
3. 利益剰余金		—	—	82,865	1.2
4. 自己株式		—	—	△274,950	△4.0
株主資本合計		—	—	2,627,056	38.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△20,535	△0.3
評価・換算差額等合計		—	—	△20,535	△0.3
III 少数株主持分		—	—	30,519	0.4
純資産合計		—	—	2,637,040	38.2
負債純資産合計		—	—	6,896,877	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1,2		12,856,472	100.0		11,604,594	100.0	
II 売上原価			11,046,972	85.9		9,244,126	79.7	
売上総利益			1,809,499	14.1		2,360,467	20.3	
III 販売費及び一般管理費			1,299,906	10.1		1,667,138	14.3	
営業利益			509,592	4.0		693,328	6.0	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			67			172		
2. 受取配当金			9,586			38,227		
3. 持分法による投資利益			4,331			1,658		
4. 消費税等還付加算金			3,789			—		
5. 受取研修受講料			3,900			—		
6. 受入助成金			1,294			1,095		
7. 補償金収入等			19,857			—		
8. 雑収入			4,608	47,435	0.4	8,075	49,229	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息			76,524			39,699		
2. 株式交付費			—			50,646		
3. 社債発行費			—			25,868		
4. 支払手数料			—			18,818		
5. 雑損失		7,764	84,288	0.7	18,436	153,468	1.3	
経常利益			472,739	3.7		589,088	5.1	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		24,208			316,827		
2. 貸倒引当金戻入益		15,572			—		
3. 役員退職慰労金返上益		105,551	145,331	1.1	—	316,827	2.7
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		—			189,392		
2. 役員退職慰労金		105,551			—		
3. 固定資産除却損		2,334			—		
4. 事業所移転費	※3	58,215			—		
5. プロジェクト中止等損失	※4	2,752,890	2,918,991	22.7	—	189,392	1.6
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)			△2,300,920	△17.9		716,523	6.2
法人税、住民税及び事業税		44,746			35,101		
法人税等調整額		△837,021	△792,275	△6.2	321,281	356,383	3.1
少数株主利益			8,048	0.1		5,954	0.0
当期純利益又は当期純損失 (△)			△1,516,693	△11.8		354,185	3.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,033,319
II 資本剰余金期末残高			1,033,319
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,523,468
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純損失 (△)		△1,516,693	△1,516,693
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		100,476	
2. 自己株式処分差損		598	101,074
IV 利益剰余金期末残高			△94,299

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	731,030	1,033,319	△94,299	△747,180	922,870
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	528,342	526,448			1,054,790
当期純利益			354,185		354,185
自己株式の処分			△177,020	472,230	295,210
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	528,342	526,448	177,165	472,230	1,704,186
平成19年3月31日 残高（千円）	1,259,372	1,559,768	82,865	△274,950	2,627,056

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	96,697	96,697	25,614	1,045,182
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,054,790
当期純利益				354,185
自己株式の処分				295,210
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△117,232	△117,232	4,904	△112,327
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△117,232	△117,232	4,904	1,591,858
平成19年3月31日 残高（千円）	△20,535	△20,535	30,519	2,637,040

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△当期純損失)		△2,300,920	716,523
減価償却費		225,453	234,840
のれん償却額		—	98,498
貸倒引当金の増加額 (△ 減少額)		△15,572	54,704
賞与引当金の増加額 (△ 減少額)		3,147	△5,123
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		—	1,929
受取利息及び受取配当金		△9,654	△38,399
持分法による投資損失 (△投資利益)		△4,331	△1,658
支払利息		76,524	39,699
株式交付費		—	50,646
社債発行費		—	25,868
投資有価証券売却益		△24,208	△316,827
固定資産除却損		2,334	—
投資有価証券評価損		—	189,392
事業所移転費		58,215	—
プロジェクト中止等損失		2,752,890	—
売上債権の減少額 (△増 加額)		1,191,737	1,014,995
たな卸資産の減少額 (△ 増加額)		2,339,384	211,745
その他流動資産の減少額 (△増加額)		146,555	△125,998
破産債権、更生債権に準 ずる債権の減少額 (△増 加額)		—	△93,450
仕入債務の増加額 (△減 少額)		△5,024,707	△1,105,216
未払消費税等の増加額 (△減少額)		324,643	△313,880
その他流動負債の増加額 (△減少額)		40,639	△22,654
その他		△1,418	7,258
小計		△219,286	622,894
利息及び配当金の受取額		10,419	39,164
利息の支払額		△76,468	△37,430
法人税等の支払額		△403,606	△48,912
法人税等の還付額		—	136,417
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△688,941	712,133

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△72,413	△710,992
有形固定資産の取得によ る支出		△25,406	△121,256
ソフトウェアの取得によ る支出		△101,715	△2,322
ソフトウェア開発費の支 出		△164,502	△38,536
投資有価証券の取得によ る支出		△1,046,330	—
投資有価証券の売却によ る収入		39,322	851,135
貸付金の貸付による支出		△1,400	△7,406
貸付金の回収による収入		1,543	2,056
敷金及び保証金の支出		△194,557	—
敷金及び保証金の解約に よる収入		150	270,462
その他		—	△10,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,565,310	232,585
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		3,064,000	△3,399,000
長期借入れによる収入		200,000	—
長期借入金の返済による 支出		△150,000	△150,000
株式の発行による収入		—	1,054,790
自己株式売却による収入		—	295,210
社債の発行による収入		—	944,131
ストックオプション行使 による収入		2,520	—
配当金の支払額		△102,018	△230,346
少数株主への配当金の支 払額		△1,050	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,013,451	△1,486,263
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		759,199	△541,544
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		209,615	968,815
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	968,815	427,270

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社グループにおきましては、顧客情報管理システムの構築にかかる大型S Iプロジェクトに取組み、要件定義の工程までは順調に推移しておりましたが、設計構築方式での技術的な問題の解決に関してユーザーの合意が得られず、設計の局面で当該プロジェクトが中止となりました。当該プロジェクトの協業先および関係先と協議を進めた結果、たな卸資産の処分を実施せざるをえなくなったこと等により、プロジェクト中止等損失27億52百万円を特別損失に計上し、当期純損失は15億16百万円となりました。上記のとおり当該損失は一時的なものでありますが、その結果、当連結会計年度において貸出コミットメント契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、財務体質強化のため、重要な後発事象に記載のとおり、平成18年4月27日を払込期日とする第三者割当増資および自己株式処分を実施しております。また、関係金融機関へ今後の資金調達について引続き支援を要請しており、当面資金調達に支障は生じないものと考えております。</p> <p>連結財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社                      連結子会社名                      (株)アクシス                      (株)保険システム研究所</p> <p>(株)保険システム研究所につきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度においては当期末において支配権を獲得したものとみなしております。</p>	<p>連結子会社の数 3社                      連結子会社名                      (株)アクシス                      (株)保険システム研究所                      (株)ソフトウェアサービス</p> <p>(株)ソフトウェアサービスにつきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 アスコット・テクノロジーズ(株)	(1) 持分法適用の関連会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産                      (イ) 商品                      …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品                      …個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      …同左</p> <p>ロ たな卸資産                      (イ) 商品                      …同左</p> <p>(ロ) 仕掛品                      …同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、当社アクシス事業所にお ける建物（附属設備を含む）及び構 築物については定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。</p> <p>建物 6年～48年 構築物 10年～45年 工具器具及び備品 3年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用し ております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>ロ 賞与引当金 ㈱アクシスは、従業員の賞与の支 給に充てるため、支給対象期間に基 づく賞与支給見込額を計上して おります。</p> <p>ハ _____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 ㈱アクシスおよび㈱ソフトウェア サービスは、従業員の賞与の支給に 充てるため、支給対象期間に基づく 賞与支給見込額を計上して おります。</p> <p>ハ 退職給付引当金 ㈱ソフトウェアサービスは、従業 員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務を 計上して おります。 なお、退職給付債務の算定にあ たり、簡便法を採用して おります。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処 理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によ つて おります。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によって おります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して お ります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。	—————
8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(売上高計上方法の変更)</p> <p>従来、仲介的なシステム開発取引および仲介的な商品販売取引の売上高計上方法につきましては、顧客との取引高を売上高に、それにかかる外注費および商品仕入原価を売上原価に計上する方法で会計処理を行っていましたが、近年当該取引の重要性が増したため、当連結会計年度より当該取引（仲介斡旋取引）の経済的実態を勘案して、仲介手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、売上高および売上原価はそれぞれ1,597,063千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,606,521千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「破産債権、更生債権に準ずる債権の減少額（△増加額）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「破産債権、更生債権に準ずる債権の減少額（△増加額）」は△402千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 仲介斡旋取引にかかるたな卸資産保有額 仕掛品 10,832千円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数 普通株式 7,540,000株</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する 自己株式の数 普通株式 838,080株</p> <p>※4 当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 5,864,000千円 借入実行残高 4,514,000千円 <u>差引額 1,350,000千円</u></p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 当社および(株)アクシスは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 5,400,000千円 借入実行残高 1,140,000千円 <u>差引額 4,260,000千円</u></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 105,319千円 給与手当及び賞与 557,942千円 退職給付費用 28,097千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 106,856千円</p> <p>※3 事業所移転費用の内訳 固定資産除却損 13,493千円 移転作業費等 10,938千円 原状回復工事費 33,784千円</p> <p>※4 プロジェクト中止等損失の内訳 大型S Iプロジェクト案件の中止等に伴う、たな卸資産の処分等にかかる損失の内訳は、以下のとおりであります。 商品 485,659千円 仕掛品 2,267,231千円 なお、当中間連結会計期間において、契約上のリスク管理体制の不備に起因する過大な先行的仕入による異常な取引事象や設計構築方式での技術的な問題発生への対応策の決定時期等、既に資産性を失っていたと認識するべき事象が顕在化したことによる先行仕入による回収不能損失1,267,886千円は、当連結会計年度末に全てプロジェクト中止等損失に振り替えております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 54,703千円 役員報酬 138,143千円 給与手当及び賞与 627,212千円 退職給付費用 28,654千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 71,260千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	7,540,000	1,893,700	—	9,433,700
合計	7,540,000	1,893,700	—	9,433,700
自己株式				
普通株式 (注) 2	838,080	—	530,000	308,080
合計	838,080	—	530,000	308,080

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,893,700株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少530,000株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">968,815</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,815</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	968,815	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	968,815	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">427,270</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,270</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ソフトウェアサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ソフトウェアサービス株式の取得価額と(株)ソフトウェアサービス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">481,057</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,426</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">904,447</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">412,070</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ソフトウェアサービス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフトウェアサービス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">259,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ソフトウェアサービス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,992</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	427,270	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	427,270		(千円)	流動資産	481,057	固定資産	21,426	のれん	904,447	流動負債	412,070	固定負債	24,861	(株)ソフトウェアサービス株式の取得価額	970,000	(株)ソフトウェアサービス現金及び現金同等物	259,008	差引：(株)ソフトウェアサービス取得のための支出	710,992
現金及び預金勘定	968,815																														
預入期間が3か月を超える定期預金	—																														
現金及び現金同等物	968,815																														
現金及び預金勘定	427,270																														
預入期間が3か月を超える定期預金	—																														
現金及び現金同等物	427,270																														
	(千円)																														
流動資産	481,057																														
固定資産	21,426																														
のれん	904,447																														
流動負債	412,070																														
固定負債	24,861																														
(株)ソフトウェアサービス株式の取得価額	970,000																														
(株)ソフトウェアサービス現金及び現金同等物	259,008																														
差引：(株)ソフトウェアサービス取得のための支出	710,992																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,730</td> <td>3,687</td> <td>7,043</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>216,496</td> <td>153,460</td> <td>63,033</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,402,352</td> <td>536,137</td> <td>866,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,629,578</td> <td>693,284</td> <td>936,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,730	3,687	7,043	工具器具及び備品	216,496	153,460	63,033	ソフトウェア	1,402,352	536,137	866,214	合計	1,629,578	693,284	936,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,547</td> <td>5,250</td> <td>9,297</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>215,050</td> <td>101,798</td> <td>113,252</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>424,230</td> <td>269,762</td> <td>154,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>653,828</td> <td>376,810</td> <td>277,017</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	14,547	5,250	9,297	工具器具及び備品	215,050	101,798	113,252	ソフトウェア	424,230	269,762	154,467	合計	653,828	376,810	277,017
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	10,730	3,687	7,043																																						
工具器具及び備品	216,496	153,460	63,033																																						
ソフトウェア	1,402,352	536,137	866,214																																						
合計	1,629,578	693,284	936,291																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	14,547	5,250	9,297																																						
工具器具及び備品	215,050	101,798	113,252																																						
ソフトウェア	424,230	269,762	154,467																																						
合計	653,828	376,810	277,017																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">284,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">738,529千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,022,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	284,362千円	1年超	738,529千円	合計	1,022,892千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">102,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">309,437千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	102,264千円	1年超	207,172千円	合計	309,437千円																												
1年内	284,362千円																																								
1年超	738,529千円																																								
合計	1,022,892千円																																								
1年内	102,264千円																																								
1年超	207,172千円																																								
合計	309,437千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">341,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">308,864千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,724千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	341,350千円	減価償却費相当額	308,864千円	支払利息相当額	31,724千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">269,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">224,666千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	269,604千円	減価償却費相当額	224,666千円	支払利息相当額	22,475千円																												
支払リース料	341,350千円																																								
減価償却費相当額	308,864千円																																								
支払利息相当額	31,724千円																																								
支払リース料	269,604千円																																								
減価償却費相当額	224,666千円																																								
支払利息相当額	22,475千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								
2. 貸主側	2. 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,711千円	1年超	163,005千円	合計	223,716千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,005千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,546千円	1年超	99,458千円	合計	163,005千円																												
1年内	60,711千円																																								
1年超	163,005千円																																								
合計	223,716千円																																								
1年内	63,546千円																																								
1年超	99,458千円																																								
合計	163,005千円																																								
上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。なお、借主側の残高は同一であり上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	同左																																								

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
(1) 株式	1,105,441	1,284,888	179,446	158,900	198,141	39,240
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	10,406	16,275	5,869	10,406	14,406	4,000
小計	1,115,847	1,301,163	185,315	169,306	212,547	43,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
(1) 株式	338,690	315,960	△22,730	809,674	542,469	△267,204
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	338,690	315,960	△22,730	809,674	542,469	△267,204
合計	1,454,537	1,617,123	162,585	978,980	755,017	△223,963

(注) 当連結会計年度において、有価証券について189,392千円（その他有価証券で時価のある株式189,392千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
39,322	24,208	—	851,135	316,827	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	258,618	199,868



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および㈱アクシスは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。

株式会社ソフトウェアサービスは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	22,290
(2)年金資産 (千円)	—
(3)退職給付引当金(1)-(2) (千円)	22,290

(注) 株式会社ソフトウェアサービスは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1)退職給付費用 (千円)	2,528

(注) 株式会社ソフトウェアサービスは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

株式会社ソフトウェアサービスは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社規程の4級以上の従業員 75名	当社取締役 5名 当社従業員 62名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成13年8月30日	平成15年7月31日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成23年3月31日	平成17年7月1日～平成25年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	137,000	172,000
権利確定	0	0
権利行使	0	0
失効	26,000	32,000
未行使残	111,000	140,000

② 単価情報

	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,445	703
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,355千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">5,551千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">11,243千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">96,661千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費及び開発用資産</td><td style="text-align: right;">3,377千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,852千円</td></tr> <tr><td>未払リース料</td><td style="text-align: right;">5,789千円</td></tr> <tr><td>損金不算入の研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,599千円</td></tr> <tr><td>事業所移転費</td><td style="text-align: right;">17,773千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">965,064千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,218千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,155,161千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△121,791千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,033,370千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,093千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>66,093千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>967,277千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,355千円	未払事業所税	4,673千円	確定拠出年金	5,551千円	商品評価損	11,243千円	投資有価証券減損	96,661千円	ソフトウェア開発費及び開発用資産	3,377千円	貸倒引当金	20,852千円	未払リース料	5,789千円	損金不算入の研究開発費	5,599千円	事業所移転費	17,773千円	税務上の繰越欠損金	965,064千円	その他	14,218千円	繰延税金資産小計	<u>1,155,161千円</u>	評価性引当額	<u>△121,791千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,033,370千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	66,093千円	繰延税金負債合計	<u>66,093千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>967,277千円</u>	<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,323千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,663千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,912千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td style="text-align: right;">5,585千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,865千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">94,708千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費及び開発用資産</td><td style="text-align: right;">1,298千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,989千円</td></tr> <tr><td>未払リース料</td><td style="text-align: right;">5,510千円</td></tr> <tr><td>損金不算入の研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,199千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">673,031千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>902,689千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△141,974千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>760,714千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	10,323千円	未払事業所税	4,663千円	賞与引当金	26,912千円	確定拠出年金	5,585千円	退職給付引当金	8,865千円	投資有価証券減損	94,708千円	ソフトウェア開発費及び開発用資産	1,298千円	貸倒引当金	42,989千円	未払リース料	5,510千円	損金不算入の研究開発費	4,199千円	税務上の繰越欠損金	673,031千円	その他有価証券評価差額金	14,035千円	その他	10,564千円	繰延税金資産小計	<u>902,689千円</u>	評価性引当額	<u>△141,974千円</u>	繰延税金資産合計	<u>760,714千円</u>
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	4,355千円																																																																										
未払事業所税	4,673千円																																																																										
確定拠出年金	5,551千円																																																																										
商品評価損	11,243千円																																																																										
投資有価証券減損	96,661千円																																																																										
ソフトウェア開発費及び開発用資産	3,377千円																																																																										
貸倒引当金	20,852千円																																																																										
未払リース料	5,789千円																																																																										
損金不算入の研究開発費	5,599千円																																																																										
事業所移転費	17,773千円																																																																										
税務上の繰越欠損金	965,064千円																																																																										
その他	14,218千円																																																																										
繰延税金資産小計	<u>1,155,161千円</u>																																																																										
評価性引当額	<u>△121,791千円</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>1,033,370千円</u>																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	66,093千円																																																																										
繰延税金負債合計	<u>66,093千円</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>967,277千円</u>																																																																										
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	10,323千円																																																																										
未払事業所税	4,663千円																																																																										
賞与引当金	26,912千円																																																																										
確定拠出年金	5,585千円																																																																										
退職給付引当金	8,865千円																																																																										
投資有価証券減損	94,708千円																																																																										
ソフトウェア開発費及び開発用資産	1,298千円																																																																										
貸倒引当金	42,989千円																																																																										
未払リース料	5,510千円																																																																										
損金不算入の研究開発費	4,199千円																																																																										
税務上の繰越欠損金	673,031千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	14,035千円																																																																										
その他	10,564千円																																																																										
繰延税金資産小計	<u>902,689千円</u>																																																																										
評価性引当額	<u>△141,974千円</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>760,714千円</u>																																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	△0.5%	住民税均等割額	△0.2%	評価性引当額	△5.3%	過年度法人税等	△0.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.4%</u>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>損金不算入ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	1.3%	住民税均等割額	0.5%	受取配当金	△0.4%	評価性引当額	2.8%	損金不算入ののれん償却額	5.6%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.7%</u>																																								
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等一時差異でない項目	△0.5%																																																																										
住民税均等割額	△0.2%																																																																										
評価性引当額	△5.3%																																																																										
過年度法人税等	△0.8%																																																																										
その他	0.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.4%</u>																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等一時差異でない項目	1.3%																																																																										
住民税均等割額	0.5%																																																																										
受取配当金	△0.4%																																																																										
評価性引当額	2.8%																																																																										
損金不算入ののれん償却額	5.6%																																																																										
その他	△0.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.7%</u>																																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ソリューションサービス事業 (千円)	システム開発サービス事業 (千円)	コンサルティングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,013,968	2,775,869	66,635	12,856,472	—	12,856,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,013,968	2,775,869	66,635	12,856,472	—	12,856,472
営業費用	9,171,003	2,507,290	75,335	11,753,629	593,250	12,346,879
営業利益	842,964	268,578	△8,700	1,102,842	△593,250	509,592
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,849,823	756,322	200,767	6,806,914	2,285,379	9,092,294
減価償却費	157,987	36,512	2,306	196,806	28,647	225,453
資本的支出	170,618	65,496	6,930	243,045	48,340	291,386

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
ソリューションサービス事業	インターネット（Web）系システムおよびクライアント・サーバー（C/S）システムの開発、情報システムの構築・導入・保守・運用サービス、喜多方インターネット・プロダクション・センターでの情報システムの運用管理サービス、システムインテグレーションサービス等に付随する商品販売、仲介的なシステム開発取引および商品販売取引
システム開発サービス事業	情報システムの開発、情報システムの保守・運用サービス
コンサルティングサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	593,250	当社の管理部門及び新人研修等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,285,379	当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門等に係る資産等であります。

#### 4. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、取引の重要性が増してきた仲介的なシステム開発取引および仲介的な商品販売取引の売上高計上方法につきましては、当連結会計年度より当該取引（仲介斡旋取引）の経済的実態を勘案して、仲介手数料相当分のみを売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度のソリューションサービス事業における売上高および営業費用は、従来の方法に比べ500,637千円減少し、システム開発サービス事業の売上高および営業費用は1,096,425千円減少しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

#### 5. 事業セグメント区分の変更

当社グループでは従来、仲介的なシステム開発取引は「システム開発サービス事業」に区分しておりましたが、仲介斡旋取引という経済的実態を勘案して、当連結会計年度より売上高計上方法を変更したことに伴い「ソリューションサービス事業」の区分に含めることといたしました。

この結果、従来の方法に比べ当連結会計年度のソリューションサービス事業における売上高および営業利益は71,246千円増加し、システム開発サービス事業における売上高および営業利益は同額減少しております。

なお、当連結会計年度における事業セグメント区分に基づいた場合の、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

(組替後) 前々連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ソリューションサービス事業 (千円)	システム開発サービス事業 (千円)	コンサルティングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I. 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,550,766	2,260,601	533,670	14,345,038	—	14,345,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,550,766	2,260,601	533,670	14,345,038	—	14,345,038
営業費用	10,788,833	2,057,989	351,090	13,197,913	543,759	13,741,673
営業利益	761,932	202,612	182,579	1,147,124	△543,759	603,365
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	10,092,206	1,287,741	322,832	11,702,780	684,572	12,387,353
減価償却費	122,632	28,162	974	151,769	19,666	171,436
資本的支出	133,430	73,783	2,404	209,618	44,075	253,693

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ソリューションサービス事業 (千円)	システム開発サービス事業 (千円)	コンサルティングサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,374,985	3,680,245	549,363	11,604,594	—	11,604,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,374,985	3,680,245	549,363	11,604,594	—	11,604,594
営業費用	6,312,874	3,347,301	431,078	10,091,254	820,011	10,911,265
営業利益	1,062,111	332,944	118,284	1,513,339	△820,011	693,328
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,525,056	1,974,839	233,579	5,733,475	1,163,402	6,896,877
減価償却費	139,179	65,168	5,165	209,514	25,326	234,840
資本的支出	79,958	72,951	5,076	157,986	11,343	169,329

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
ソリューションサービス事業	インターネット（Web）系システムおよびクライアント・サーバー（C/S）システムの開発、情報システムの構築・導入・保守・運用サービス、喜多方インターネット・プロダクション・センターでの情報システムの運用管理サービス、システムインテグレーションサービス等に付随する商品販売、仲介的なシステム開発取引および商品販売取引
システム開発サービス事業	情報システムの開発、情報システムの保守・運用サービス
コンサルティングサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	820,011	当社の管理部門及び新人研修等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,163,402	当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門等に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
法人主要株主	日本アイ・ピー・エム株式会社	東京都港区	135,300	コンピュータの製造、販売ソフトウェアの開発及び保守サービスの提供	(被所有) 直接 15.4	なし	システム開発サービス等の提供	システム開発サービス等の提供	3,199,698	売掛金	788,129
								システム開発サービス等の委託	2,424,919	買掛金	794,971
								販売用ハードウェア等の購入	1,655,491	買掛金	75,518
								販売用ハードウェア等の返品	1,451,500	買掛金	—
								支払利息	43,841	未払費用	646

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額につきましては、当連結会計年度の売上高計上方法の変更により、仲介斡旋取引に該当する売上高とそれにかかる売上原価を相殺し、手数料相当額を売上高として計上しております。変更前の売上高計上方法による当連結会計年度の取引金額は、システム開発サービス等の提供（売上高）が4,074,080千円、システム開発サービス等の委託（外注費）が2,637,138千円、販売用ハードウェア等の購入（商品仕入）が1,815,538千円であります。支払利息の金額には影響はありません。
4. システム開発サービス等の委託の一部に、当連結会計年度においては、先行的な仕入を伴う仲介的な取引案件としてリスクを取って取り組んでいるものがあり、契約上のリスク管理体制の不備に起因する過大な先行的仕入による異常な取引事象等により、先行仕入による回収不能損失1,267,886千円が発生しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
役員	高井健次	—	—	当社監査役（社外監査役）	—	—	—	弁護士報酬	2,043	未払金	1,064

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
法人主要株主	日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都港区	135,300	コンピュータの製造、販売ソフトウェアの開発及び保守サービスの提供	(被所有) 直接 10.8	なし	システム開発サービス等の提供	システム開発サービス等の提供	2,169,332	売掛金	357,274

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
役員	高井健式	—	—	当社監査役(社外監査役)	—	—	—	弁護士報酬	1,897	未払金	105

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。



## (4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
法人主要株主 の子会社	日本アイビー エム・ソリュー ション・サー ビス株式会 社	北海道札幌市	100	システム・イン テグレーション事 業・アウトソーシ ング・サー ビスの 提供	なし	なし	なし	システム開 発サービ ス等の 提供	416,779	売掛金	69,302
	日本アイビー エム・アプ リケーション ・ソリュー ション株式 会社	神奈川県川崎市	300	3次元 CAD CATIA の導入/運 用支援	なし	なし	パッ ケージ・ ソフト ウェア の販売	パッ ケージ・ソフ トウェアの販 売	150,525	売掛金	158,051

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	152円13銭	1株当たり純資産額	285円63銭
1株当たり当期純損失金額	226円39銭	1株当たり当期純利益金額	38円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,516,693	354,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,516,693	354,185
期中平均株式数(株)	6,699,205	9,087,867
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式200,000株、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式172,000株。	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式111,000株、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式140,000株。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>当社は平成18年4月11日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり新株式発行および自己株式処分を行っております。</p> <p>1. 第三者割当増資による新株式発行</p> <p>(1) 新株式発行の発行要領</p> <table border="0"><tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>1,893,700株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき</td><td>557円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td></td><td>1,054,790,900円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき</td><td>279円</td></tr><tr><td>申込期日</td><td></td><td>平成18年4月27日</td></tr><tr><td>払込期日</td><td></td><td>平成18年4月27日</td></tr><tr><td>割当先及び株式数</td><td>三柴 元</td><td>1,893,700株</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td></td><td>平成18年4月1日</td></tr></table> <p>(2) 増資の理由および資金の使途</p> <p>当社は平成18年3月期におきまして、大型S Iプロジェクト案件の中止等を主因とする当期純損失を計上することとなりました。この結果を受け自己資本の充実および財務体質の強化による経営の安定化を図るものであります。</p> <p>本資金は財務基盤安定のため、運転資金および借入金の返済に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による自己株式処分</p> <p>(1) 自己株式処分の処分要領</p> <table border="0"><tr><td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>株式の総数</td><td>530,000株</td></tr><tr><td>処分価格</td><td>1株につき 557円</td></tr><tr><td>処分価格の総額</td><td>295,210,000円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成18年4月27日</td></tr><tr><td>処分先及び株式数</td><td>三柴 元 530,000株</td></tr><tr><td>処分後の株式数</td><td>308,080株</td></tr></table> <p>(2) 処分の目的</p> <p>「1. 第三者割当増資による新株式発行(2) 増資の理由および資金の使途」と同様の理由を目的としていることのほか、新株式発行数を抑え自己株式の一部を充当することで既存株主の権利の希薄化を極力抑えるためであります。</p> <p>(3) 処分の差額</p> <p>当該処分による自己株式の帳簿価額472,230千円と処分価格の総額295,210千円との差額として、自己株式処分差損177,020千円が発生いたします。</p>	発行新株式数	普通株式	1,893,700株	発行価額	1株につき	557円	発行価額の総額		1,054,790,900円	資本組入額	1株につき	279円	申込期日		平成18年4月27日	払込期日		平成18年4月27日	割当先及び株式数	三柴 元	1,893,700株	配当起算日		平成18年4月1日	株式の種類	普通株式	株式の総数	530,000株	処分価格	1株につき 557円	処分価格の総額	295,210,000円	払込期日	平成18年4月27日	処分先及び株式数	三柴 元 530,000株	処分後の株式数	308,080株	<p>(株式会社ラックとの共同株式移転による経営統合)</p> <p>当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、株式会社ラック（以下「LAC」）と各社の株主総会の承認を条件として、共同株式移転により両社の完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、両社は株式移転計画書を作成し、株式移転契約書を締結いたしました。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術とLACの強みである情報セキュリティ技術を相互に融合させることで、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。</p> <p>2. 株式移転の日</p> <p>平成19年10月1日</p> <p>3. 株式移転比率</p> <p>持株会社は、株式移転に際して持株会社の設立日の前日の最終の当社およびLACの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する株式につき当社の普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株を、LACの普通株式1株につき、持株会社の普通株式290株をそれぞれ割り当てます。</p> <p>4. 株式移転交付金</p> <p>株式移転交付金の支払いは行いません。</p> <p>5. 株式移転後における上場に関する事項</p> <p>持株会社は、ジャスダック証券取引所および大阪証券取引所ヘラクレス市場に新規上場を行うことになる予定です。上場日は、各証券取引所の規則等に基づき決定されますが、持株会社の登記申請日である平成19年10月1日となる予定です。また、株式移転に伴い、現在両社が各証券取引所に上場している普通株式は、平成19年9月25日をもって上場廃止となる予定です。</p> <p>6. 新会社（持株会社）の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>ラックホールディングス株式会社 (英文名 LAC Holdings, Inc.)</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ラックホールディングス株式会社は、傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>(3) 本店所在地</p> <p>東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター11階</p>
発行新株式数	普通株式	1,893,700株																																					
発行価額	1株につき	557円																																					
発行価額の総額		1,054,790,900円																																					
資本組入額	1株につき	279円																																					
申込期日		平成18年4月27日																																					
払込期日		平成18年4月27日																																					
割当先及び株式数	三柴 元	1,893,700株																																					
配当起算日		平成18年4月1日																																					
株式の種類	普通株式																																						
株式の総数	530,000株																																						
処分価格	1株につき 557円																																						
処分価格の総額	295,210,000円																																						
払込期日	平成18年4月27日																																						
処分先及び株式数	三柴 元 530,000株																																						
処分後の株式数	308,080株																																						

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(4) 資本金の額  
10億円

7. 共同して持株会社を設立するLACの概要

商号	株式会社ラック
事業内容	ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供
本店所在地	東京都港区新橋三丁目26番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都港区東新橋一丁目5番2号」で行っております)
代表者	代表取締役社長 高梨輝彦
資本金	1,159百万円
発行済株式数	64,998.81株
従業員数	474名 (平成19年4月1日現在)
売上高	6,454百万円 (平成18年12月期)
当期純利益	249百万円 (平成18年12月期)
総資産	3,273百万円 (平成18年12月31日現在)
純資産	2,357百万円 (平成18年12月31日現在)

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エー・アンド・アイ システム株式会社	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成年月日 16. 8. 31	500,000	500,000	短プラ -1.0	なし	平成年月日 21. 8. 31
エー・アンド・アイ システム株式会社	第2回無担保社債	16. 9. 10	500,000	500,000	6ヶ月円TIBOR +0.2	なし	21. 9. 10
エー・アンド・アイ システム株式会社	第3回無担保社債	18. 12. 22	-	670,000 (134,000)	6ヶ月円TIBOR +0.15	なし	23. 12. 9
エー・アンド・アイ システム株式会社	第4回期限前償還 条項付無担保社債	19. 3. 30	-	300,000 (100,200)	短プラ -1.0	なし	22. 3. 30
合計	-	-	1,000,000	1,970,000 (234,200)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
234,200	234,200	1,233,600	134,000	134,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,539,000	1,140,000	1.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	150,000	50,000	0.62	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	50,000	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	4,739,000	1,190,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		864,268		155,927		
2. 売掛金		2,753,369		1,711,121		
3. 商品		56,777		1,092		
4. 仕掛品	※1	252,903		91,268		
5. 前渡金		630		630		
6. 前払費用		125,630		209,280		
7. 繰延税金資産		219,273		225,866		
8. 未収法人税等		128,578		—		
9. その他		12,540		81,258		
貸倒引当金		△3,597		△10,876		
流動資産合計		4,410,374	49.4	2,465,569	37.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		749,059		848,829		
減価償却累計額		172,280	576,779	222,242	626,587	
(2)構築物		38,347		38,347		
減価償却累計額		10,318	28,029	12,442	25,905	
(3)機械及び装置		12,820		12,820		
減価償却累計額		12,046	773	12,140	679	
(4)工具器具及び備品		128,656		149,673		
減価償却累計額		86,462	42,193	100,875	48,797	
(5)土地			55,074		55,074	
有形固定資産合計			702,850		757,045	
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			586,684		459,121	
(2)その他			3,884		3,842	
無形固定資産合計			590,568	6.6	462,963	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,865,741		954,678	
(2) 関係会社株式		125,245		1,095,245	
(3) 従業員長期貸付金		1,007		5,171	
(4) 関係会社長期貸付金		—		49,900	
(5) 破産債権、更生債 権に準ずる債権		43,641		137,091	
(6) 長期前払費用		28,333		27,208	
(7) 繰延税金資産		739,471		493,915	
(8) 敷金及び保証金		465,194		194,657	
(9) その他		6,461		6,461	
貸倒引当金		△47,762		△95,008	
投資その他の資産合計		3,227,332	36.1	2,869,320	43.8
固定資産合計		4,520,750	50.6	4,089,329	62.4
資産合計		8,931,125	100.0	6,554,899	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1. 買掛金			1,572,016		489,424
2. 短期借入金			4,539,000		1,140,000
3. 一年以内返済予定の 長期借入金			150,000		50,000
4. 一年以内償還予定の社債			—		234,200
5. 未払金			164,608		160,072
6. 未払費用			55,972		14,800
7. 未払法人税等			7,623		27,944
8. 未払消費税等			323,722		—
9. 前受金			2,724		675
10. 預り金			28,138		58,676
11. 前受収益			57,030		60,472
流動負債合計		6,900,836	77.3	2,236,266	34.1
II 固定負債					
1. 社債		1,000,000		1,735,800	
2. 長期借入金		50,000		—	
3. その他		790		790	
固定負債合計		1,050,790	11.7	1,736,590	26.5
負債合計		7,951,626	89.0	3,972,856	60.6
(資本の部)					
I 資本金	※2		731,030	8.2	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,033,319		—	
資本剰余金合計		1,033,319	11.6	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		34,600		—	
2. 任意積立金					
(1)別途積立金		215,000		—	
3. 当期未処理損失 (△)		△383,968		—	
利益剰余金合計		△134,368	△1.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		96,697	1.1	—	—
V 自己株式	※4		△747,180	△8.4	—
資本合計			979,498	11.0	—
負債・資本合計			8,931,125	100.0	—



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,259,372	19.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,559,768	
資本剰余金合計		—	—	1,559,768	23.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		34,600	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		215,000	
繰越利益剰余金		—		△191,213	
利益剰余金合計		—	—	58,386	0.9
4. 自己株式		—	—	△274,950	△4.2
株主資本合計		—	—	2,602,577	39.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△20,535	△0.3
評価・換算差額等合計		—	—	△20,535	△0.3
純資産合計		—	—	2,582,042	39.4
負債純資産合計		—	—	6,554,899	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. ソリューションサービス売上高		9,954,785			7,319,301		
2. システム開発サービス売上高		2,775,869			2,844,547		
3. コンサルティングサービス売上高		66,635	12,797,290	100.0	111,099	10,274,948	100.0
II 売上原価							
1. ソリューションサービス売上原価		8,613,557			5,833,438		
2. システム開発サービス売上原価		2,374,744			2,315,798		
3. コンサルティングサービス売上原価		70,708	11,059,010	86.4	62,237	8,211,474	79.9
売上総利益			1,738,279	13.6		2,063,474	20.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		9,698			8,285		
2. 貸倒引当金繰入額		—			54,524		
3. 役員報酬		90,912			83,030		
4. 給料手当		608,262			641,877		
5. 退職給付費用		28,001			28,369		
6. 福利厚生費		99,139			95,323		
7. 接待交際費		26,098			22,984		
8. 通信交通費		31,460			23,965		
9. 事務用品費		16,992			18,648		
10. 支払手数料		—			148,759		
11. 租税公課		39,152			40,349		
12. 減価償却費		2,508			17,395		
13. 賃借料		38,420			32,659		
14. 研究開発費	※2	106,856			71,260		
15. その他		173,079	1,270,583	9.9	112,731	1,400,163	13.6
営業利益			467,696	3.7		663,310	6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※1						
1. 受取利息		111			709		
2. 受取配当金		12,301			40,942		
3. 不動産賃貸収入		4,740			4,740		
4. 受入助成金		1,294			1,095		
5. 消費税納付差額金		3,789			—		
6. 受取研修受講料		3,900			—		
7. 補償金収入等		19,857			—		
8. 雑収入		4,489	50,483	0.4	7,570	55,057	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息	76,524			39,699			
2. 株式交付費	—			50,646			
3. 社債発行費	—			25,868			
4. 支払手数料	—			18,818			
5. 雑損失	7,764	84,288	0.7	18,436	153,468	1.5	
経常利益		433,891	3.4		564,899	5.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		24,208			316,827		
2. 貸倒引当金戻入益		15,619			—		
3. 役員退職慰労金返上益		105,551	145,379	1.1	—	316,827	3.1
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		—			189,392		
2. 役員退職慰労金		105,551			—		
3. 固定資産除却損		2,334			—		
4. 事業所移転費	※3	58,215			—		
5. プロジェクト中止等損失	※4	2,752,890	2,918,991	22.8	—	189,392	1.9
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			△2,339,721	△18.3		692,333	6.7
法人税、住民税及び事 業税		27,746			3,466		
法人税等調整額		△834,553	△806,807	△6.3	319,090	322,557	3.1
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△1,532,913	△12.0		369,775	3.6
前期繰越利益			1,199,781			—	
中間配当額			50,238			—	
自己株式処分差損			598			—	
当期未処理損失 (△)			△383,968			—	

売上原価明細書

(1) ソリューションサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		2,176,662	31.2	2,249,873	50.5
II 外注費		4,073,157	58.5	1,815,968	40.7
III 経費		716,963	10.3	392,071	8.8
当期総サービス費用		6,966,782	100.0	4,457,913	100.0
期首仕掛品たな卸高		363,926		221,685	
計		7,330,709		4,679,599	
他勘定振替高	※2	2,922,425		38,536	
期末仕掛品たな卸高		221,685		91,268	
当期サービス売上原価		4,186,598		4,549,793	
ソフトウェア償却費		172,101		165,691	
期首商品たな卸高		4,953,556		56,777	
当期仕入高		760,523		1,062,268	
仕入返品		1,402,445		—	
計		4,311,635		1,119,045	
期末商品たな卸高		56,777		1,092	
当期商品売上原価		4,254,858		1,117,953	
当期ソリューションサービス売上原価		8,613,557		5,833,438	

(注) 1. 原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

※2. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	164,502	38,536
特別損失 (千円)	2,757,923	—

## (2) システム開発サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		946,988	41.1	989,745	42.9
II 外注費		1,230,142	53.5	1,160,890	50.3
III 経費		124,039	5.4	155,574	6.8
当期総製造費用		2,301,171	100.0	2,306,210	100.0
期首仕掛品たな卸高		83,162		9,588	
計		2,384,333		2,315,798	
期末仕掛品たな卸高		9,588		—	
当期システム開発サービス売上原価		2,374,744		2,315,798	

(注) 原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

## (3) コンサルティングサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		54,841	65.9	21,425	52.8
II 外注費		20,947	25.2	15,112	37.2
III 経費		7,436	8.9	4,069	10.0
当期総製造費用		83,224	100.0	40,608	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,112		21,628	
計		92,337		62,237	
期末仕掛品たな卸高		21,628		—	
当期コンサルティングサービス売上原価		70,708		62,237	

(注) 原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			383,968
II 次期繰越損失			383,968

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	731,030	1,033,319	1,033,319	34,600	215,000	△383,968	△134,368	△747,180	882,800
事業年度中の変動額									
新株の発行	528,342	526,448	526,448						1,054,790
当期純利益						369,775	369,775		369,775
自己株式の処分						△177,020	△177,020	472,230	295,210
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	528,342	526,448	526,448	—	—	192,755	192,755	472,230	1,719,776
平成19年3月31日 残高(千円)	1,259,372	1,559,768	1,559,768	34,600	215,000	△191,213	58,386	△274,950	2,602,577

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	96,697	96,697	979,498
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,054,790
当期純利益			369,775
自己株式の処分			295,210
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△117,232	△117,232	△117,232
事業年度中の変動額合計(千円)	△117,232	△117,232	1,602,543
平成19年3月31日 残高(千円)	△20,535	△20,535	2,582,042

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社におきましては、顧客情報管理システムの構築にかかる大型S Iプロジェクトに取組み、要件定義の工程までは順調に推移しておりましたが、設計構築方式での技術的な問題の解決に関してユーザーの合意が得られず、設計の局面で当該プロジェクトが中止となりました。当該プロジェクトの協業先および関係先と協議を進めた結果、たな卸資産の処分を実施せざるをえなくなったこと等により、プロジェクト中止等損失27億52百万円を特別損失に計上し、当期純損失は15億32百万円となりました。上記のとおり当該損失は一時的なものでありますが、その結果、当期において貸出コミットメント契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、財務体質強化のため、重要な後発事象に記載のとおり、平成18年4月27日を払込期日とする第三者割当増資および自己株式処分を実施しております。また、関係金融機関へ今後の資金調達について引続き支援を要請しており、当面資金調達に支障は生じないものと考えております。</p> <p>財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただしアクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6年～48年 構築物 10年～45年 工具器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(売上高計上方法の変更)</p> <p>従来、仲介的なシステム開発取引および仲介的な商品販売取引の売上高計上方法につきましては、顧客との取引高を売上高に、それにかかる外注費および商品仕入原価を売上原価に計上する方法で会計処理を行っていましたが、近年当該取引の重要性が増したため、当事業年度より当該取引（仲介斡旋取引）の経済的実態を勘案して、仲介手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、売上高および売上原価はそれぞれ1,597,063千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,582,042千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は55,751千円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 仲介斡旋取引にかかるたな卸資産保有額 仕掛品                    10,832千円	※1 —————
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式          20,940,000株 発行済株式総数    普通株式          7,540,000株	※2 —————
※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額                    5,784,000千円 借入実行残高  4,514,000千円 差引額  1,270,000千円	※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額                    5,300,000千円 借入実行残高  1,140,000千円 差引額  4,160,000千円
※4 自己株式 当社が保有する 自己株式の数    普通株式          838,080株	※4 —————
5   配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は96,697千円であります。	5 —————
6   資本の欠損金額                                    916,148千円	6 —————

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸収入 4,740千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸収入 4,740千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 106,856千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 71,260千円
※3 事業所移転費用の内訳 固定資産除却損 13,493千円 移転作業費等 10,938千円 原状回復工事費 33,784千円	※3 _____
※4 プロジェクト中止等損失の内訳 大型S Iプロジェクト案件の中止等に伴う、た な卸資産の処分等にかかる損失の内訳は、以下の とおりであります。 商品 485,659千円 仕掛品 2,267,231千円 なお、当中間会計期間において、契約上のリスク 管理体制の不備に起因する過大な先行的仕入による 異常な取引事象や設計構築方式での技術的な問題発 生への対応策の決定時期等、既に資産性を失ってい たと認識するべき事象が顕在化したことによる先行 仕入による回収不能損失1,267,886千円は、当期末 に全てプロジェクト中止等損失に振り替えておりま す。	※4 _____

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	838,080	—	530,000	308,080
合計	838,080	—	530,000	308,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少530,000株は、自己株式の処分による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借主側	1. 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,730</td> <td>3,687</td> <td>7,043</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>213,267</td> <td>152,545</td> <td>60,719</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,402,352</td> <td>536,137</td> <td>866,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,626,350</td> <td>692,370</td> <td>933,977</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,730	3,687	7,043	工具器具及び備品	213,267	152,545	60,719	ソフトウェア	1,402,352	536,137	866,214	合計	1,626,350	692,370	933,977	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,547</td> <td>5,250</td> <td>9,297</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>211,822</td> <td>100,237</td> <td>111,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>424,230</td> <td>269,762</td> <td>154,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650,599</td> <td>375,250</td> <td>275,349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	14,547	5,250	9,297	工具器具及び備品	211,822	100,237	111,584	ソフトウェア	424,230	269,762	154,467	合計	650,599	375,250	275,349
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	10,730	3,687	7,043																																						
工具器具及び備品	213,267	152,545	60,719																																						
ソフトウェア	1,402,352	536,137	866,214																																						
合計	1,626,350	692,370	933,977																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	14,547	5,250	9,297																																						
工具器具及び備品	211,822	100,237	111,584																																						
ソフトウェア	424,230	269,762	154,467																																						
合計	650,599	375,250	275,349																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">283,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">736,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,020,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	283,736千円	1年超	736,763千円	合計	1,020,500千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101,607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206,064千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">307,672千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	101,607千円	1年超	206,064千円	合計	307,672千円																												
1年内	283,736千円																																								
1年超	736,763千円																																								
合計	1,020,500千円																																								
1年内	101,607千円																																								
1年超	206,064千円																																								
合計	307,672千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">341,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">308,864千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,724千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	341,350千円	減価償却費相当額	308,864千円	支払利息相当額	31,724千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">268,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">224,020千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,373千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	268,875千円	減価償却費相当額	224,020千円	支払利息相当額	22,373千円																												
支払リース料	341,350千円																																								
減価償却費相当額	308,864千円																																								
支払利息相当額	31,724千円																																								
支払リース料	268,875千円																																								
減価償却費相当額	224,020千円																																								
支払利息相当額	22,373千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								
2. 貸主側	2. 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,711千円	1年超	163,005千円	合計	223,716千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,005千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,546千円	1年超	99,458千円	合計	163,005千円																												
1年内	60,711千円																																								
1年超	163,005千円																																								
合計	223,716千円																																								
1年内	63,546千円																																								
1年超	99,458千円																																								
合計	163,005千円																																								
上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料の期末残高相当額であります。なお、借主側の残高は同一であり上記の借主側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	同左																																								

## (有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
3,095千円	8,212千円
未払事業所税	未払事業所税
4,673千円	4,663千円
確定拠出年金	確定拠出年金
5,351千円	5,398千円
商品評価損	投資有価証券減損
11,243千円	94,708千円
投資有価証券減損	ソフトウェア開発費及び開発
96,661千円	用資産
ソフトウェア開発費及び開発	1,298千円
3,377千円	貸倒引当金
用資産	42,989千円
貸倒引当金	未払リース料
20,852千円	5,510千円
未払リース料	損金不算入の研究開発費
5,789千円	4,199千円
損金不算入の研究開発費	税務上の繰越欠損金
5,599千円	673,031千円
事業所移転費	その他有価証券評価差額金
17,773千円	14,035千円
税務上の繰越欠損金	その他
965,064千円	7,708千円
その他	繰延税金資産小計
7,145千円	861,757千円
繰延税金資産小計	評価性引当額
1,146,628千円	△141,974千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
△121,791千円	719,782千円
繰延税金資産合計	
1,024,837千円	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
66,093千円	
繰延税金負債合計	
66,093千円	
繰延税金資産の純額	
958,744千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等一時差異でない項目	交際費等一時差異でない項目
△0.5%	1.4%
住民税均等割額	住民税均等割額
△0.2%	0.5%
評価性引当額	受取配当金
△5.2%	△0.5%
過年度法人税等	評価性引当額
△0.8%	2.9%
その他	その他
0.6%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
34.5%	46.6%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	146円15銭	1株当たり純資産額	282円94銭
1株当たり当期純損失金額	228円82銭	1株当たり当期純利益金額	40円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,532,913	369,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,532,913	369,775
期中平均株式数(株)	6,699,205	9,087,867
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式200,000株、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式172,000株。	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式111,000株、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式140,000株。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>当社は平成18年4月11日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり新株式発行および自己株式処分を行っております。</p> <p>1. 第三者割当増資による新株式発行</p> <p>(1) 新株式発行の発行要領</p> <table border="0"><tr><td>発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>1,893,700株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき</td><td>557円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td></td><td>1,054,790,900円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき</td><td>279円</td></tr><tr><td>申込期日</td><td></td><td>平成18年4月27日</td></tr><tr><td>払込期日</td><td></td><td>平成18年4月27日</td></tr><tr><td>割当先及び株式数</td><td>三柴 元</td><td>1,893,700株</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td></td><td>平成18年4月1日</td></tr></table> <p>(2) 増資の理由および資金の使途</p> <p>当社は平成18年3月期におきまして、大型S Iプロジェクト案件の中止等を主因とする当期純損失を計上することとなりました。この結果を受け自己資本の充実および財務体質の強化による経営の安定化を図るものであります。</p> <p>本資金は財務基盤安定のため、運転資金および借入金の返済に充当する予定であります。</p> <p>2. 第三者割当による自己株式処分</p> <p>(1) 自己株式処分の処分要領</p> <table border="0"><tr><td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>株式の総数</td><td>530,000株</td></tr><tr><td>処分価格</td><td>1株につき 557円</td></tr><tr><td>処分価格の総額</td><td>295,210,000円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成18年4月27日</td></tr><tr><td>処分先及び株式数</td><td>三柴 元 530,000株</td></tr><tr><td>処分後の株式数</td><td>308,080株</td></tr></table> <p>(2) 処分の目的</p> <p>「1. 第三者割当増資による新株式発行(2) 増資の理由および資金の使途」と同様の理由を目的としていることのほか、新株式発行数を抑え自己株式の一部を充当することで既存株主の権利の希薄化を極力抑えるためであります。</p> <p>(3) 処分の差額</p> <p>当該処分による自己株式の帳簿価額472,230千円と処分価格の総額295,210千円との差額として、自己株式処分差損177,020千円が発生いたします。</p>	発行新株式数	普通株式	1,893,700株	発行価額	1株につき	557円	発行価額の総額		1,054,790,900円	資本組入額	1株につき	279円	申込期日		平成18年4月27日	払込期日		平成18年4月27日	割当先及び株式数	三柴 元	1,893,700株	配当起算日		平成18年4月1日	株式の種類	普通株式	株式の総数	530,000株	処分価格	1株につき 557円	処分価格の総額	295,210,000円	払込期日	平成18年4月27日	処分先及び株式数	三柴 元 530,000株	処分後の株式数	308,080株	<p>(株式会社ラックとの共同株式移転による経営統合)</p> <p>当社は、平成19年4月20日開催の取締役会において、株式会社ラック（以下「LAC」）と各社の株主総会の承認を条件として、共同株式移転により両社の完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、同日、両社は株式移転計画書を作成し、株式移転契約書を締結いたしました。</p> <p>株式移転の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社の強みであるエンドユーザーにおけるシステム構築および運用の技術とLACの強みである情報セキュリティ技術を相互に融合させることで、より高い付加価値を創造し、最大限のシナジー効果を実現すると共に、業務の効率化ならびに継続的な生産性向上による収益力の強化によって、持続的に企業価値を高めることを目的としております。</p> <p>2. 株式移転の日</p> <p>平成19年10月1日</p> <p>3. 株式移転比率</p> <p>持株会社は、株式移転に際して持株会社の設立日の前日の最終の当社およびLACの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する株式につき当社の普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株を、LACの普通株式1株につき、持株会社の普通株式290株をそれぞれ割り当てます。</p> <p>4. 株式移転交付金</p> <p>株式移転交付金の支払いは行いません。</p> <p>5. 株式移転後における上場に関する事項</p> <p>持株会社は、ジャスダック証券取引所および大阪証券取引所へラクス市場に新規上場を行うことになる予定です。上場日は、各証券取引所の規則等に基づき決定されますが、持株会社の登記申請日である平成19年10月1日となる予定です。また、株式移転に伴い、現在両社が各証券取引所に上場している普通株式は、平成19年9月25日をもって上場廃止となる予定です。</p> <p>6. 新会社（持株会社）の概要</p> <p>(1) 商号</p> <p>ラックホールディングス株式会社 (英文名 LAC Holdings, Inc.)</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ラックホールディングス株式会社は、傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>(3) 本店所在地</p> <p>東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター11階</p>
発行新株式数	普通株式	1,893,700株																																					
発行価額	1株につき	557円																																					
発行価額の総額		1,054,790,900円																																					
資本組入額	1株につき	279円																																					
申込期日		平成18年4月27日																																					
払込期日		平成18年4月27日																																					
割当先及び株式数	三柴 元	1,893,700株																																					
配当起算日		平成18年4月1日																																					
株式の種類	普通株式																																						
株式の総数	530,000株																																						
処分価格	1株につき 557円																																						
処分価格の総額	295,210,000円																																						
払込期日	平成18年4月27日																																						
処分先及び株式数	三柴 元 530,000株																																						
処分後の株式数	308,080株																																						



前事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(4) 資本金の額  
10億円

7. 共同して持株会社を設立するLACの概要

商号	株式会社ラック
事業内容	ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスおよびシステムインテグレーションサービスの提供
本店所在地	東京都港区新橋三丁目26番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「東京都港区東新橋一丁目5番2号」で行っております)
代表者	代表取締役社長 高梨輝彦
資本金	1,159百万円
発行済株式数	64,998.81株
従業員数	474名 (平成19年4月1日現在)
売上高	6,454百万円 (平成18年12月期)
当期純利益	249百万円 (平成18年12月期)
総資産	3,273百万円 (平成18年12月31日現在)
純資産	2,357百万円 (平成18年12月31日現在)

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社クレスコ	178,100	206,061
		日本ビジネスコンピューター株式会社	156,900	196,125
		株式会社フジスタッフ	594,000	187,110
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株式	100	100,000
		株式会社ラック	1,000	82,000
		株式会社エス・イー・ラボ	209,000	67,298
		株式会社西京銀行	137,000	49,868
		三井生命保険株式会社	600	30,000
		株式会社東京建築検査機構	400	20,000
		株式会社福島銀行	14,000	2,016
		小計	1,291,100	940,478
計		1,291,100	940,478	

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (1 銘柄)	10,000,000	14,200
計		10,000,000	14,200	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	749,059	99,770	—	848,829	222,242	49,961	626,587
構築物	38,347	—	—	38,347	12,442	2,124	25,905
機械及び装置	12,820	—	—	12,820	12,140	93	679
工具器具及び備品	128,656	22,533	1,515	149,673	100,875	15,052	48,797
土地	55,074	—	—	55,074	—	—	55,074
有形固定資産計	983,957	122,303	1,515	1,104,745	347,700	67,232	757,045
無形固定資産							
ソフトウェア	1,066,254	39,496	259,197	846,554	387,432	165,709	459,121
その他	4,563	—	—	4,563	720	42	3,842
無形固定資産計	1,070,817	39,496	259,197	851,117	388,153	165,752	462,963
長期前払費用	28,333	—	1,124	27,208	—	—	27,208

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物・・・本社用建物附属設備の取得

99,770千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア・・・自社利用ソフトウェアおよび外部購入ソフトウェアの減価償却  
終了分

259,197千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,359	58,123	—	3,598	105,884

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ①現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	435
預金の種類	
当座預金	141,958
普通預金	9,148
別段預金	756
郵便振替口座	3,628
小計	155,491
合計	155,927

## ②売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本アイ・ビー・エム株式会社	357,274
日本アイビーエム・アプリケーション・ソリューション株式会社	158,051
みずほ情報総研株式会社	147,835
株式会社野村総合研究所	113,016
喜多方市役所	102,148
その他	832,794
合計	1,711,121

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)}} \times 365$
2,753,369	10,788,696	11,830,944	1,711,121	87.4	75.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ③商品

品名	金額（千円）
ソリューションサービス	1,092
合計	1,092

## ④仕掛品

品名	金額（千円）
ソリューションサービス	91,268
合計	91,268

## ⑤繰延税金資産

繰延税金資産は719,782千円であり、その内容については「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

## ⑥関係会社株式

銘柄	金額（千円）
株式会社ソフトウェアサービス	970,000
株式会社保険システム研究所	95,800
株式会社アクシス	19,500
アスコット・テクノロジーズ株式会社	9,945
合計	1,095,245

⑦買掛金

相手先	金額（千円）
富士ゼロックスシステムサービス株式会社	95,676
株式会社みずほ銀行	79,025
株式会社ネットワーク	29,681
株式会社キーワードジャパン	26,783
株式会社アクシス	13,903
その他	244,354
合計	489,424

⑧短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	220,000
株式会社三井住友銀行	150,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	120,000
住友信託銀行株式会社	50,000
合計	1,140,000

⑨社債

社債は1,735,800千円であり、その内訳は「第5. 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年6月28日の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。  
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。  
公告掲載URL <http://www.aandi.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第21期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年4月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規程に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

平成19年3月1日関東財務局長に提出

証券取引所法第24条の5第4項および第5項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転に係る株主総会の決議）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成18年4月6日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

平成18年11月29日関東財務局長に提出

平成18年4月6日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）および平成18年4月10日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年4月25日関東財務局長に提出

平成19年3月1日提出の臨時報告書（株式移転に係る株主総会の決議）に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券届出書（組込方式）（第三者割当による増資）およびその添付資料

平成18年4月11日関東財務局長に提出

(6) 半期報告書の訂正報告書

平成18年11月15日関東財務局長に提出

（第20期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年11月15日関東財務局長に提出



事業年度（第20期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 有価証券届出書（組込方式）の訂正届出書

平成18年11月29日関東財務局長に提出

平成18年4月11日提出の有価証券届出書（組込方式）に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エー・アンド・アイ システム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエー・アンド・アイ システム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エー・アンド・アイ システム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において多額の当期純損失を計上した結果、貸出コミットメント契約の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する会社の対応等については、当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は仲介的なシステム開発取引及び仲介的な商品販売取引の売上高計上方法については、従来、顧客との取引高を売上高に、それにかかる外注費及び商品仕入原価を売上原価に計上する方法であったが、近年当該取引の重要性が増したため、当該取引（仲介斡旋取引）の経済的実態を勘案し、当連結会計年度より、仲介手数料相当分を売上高に計上する方法に変更した。
- 事業の種類別セグメント情報の（注）5. 事業セグメント区分の変更に記載されているとおり、会社は、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更した。
- 第三者割当増資及び自己株式処分に関する事項が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エー・アンド・アイ システム株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエー・アンド・アイ システム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エー・アンド・アイ システム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成19年4月20日開催の取締役会において、株式会社ラックと共同株式移転により完全親会社となる持株会社を設立し、経営統合することにつき、株式移転計画書を作成し、株式移転契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エー・アンド・アイ システム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエー・アンド・アイ システム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エー・アンド・アイ システム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において多額の当期純損失を計上した結果、貸出コミットメント契約の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する会社の対応等については、当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は仲介的なシステム開発取引及び仲介的な商品販売取引の売上高計上方法については、従来、顧客との取引高を売上高に、それにかかる外注費及び商品仕入原価を売上原価に計上する方法であったが、近年当該取引の重要性が増したため、当該取引（仲介斡旋取引）の経済的実態を勘案し、当事業年度より、仲介手数料相当分を売上高に計上する方法に変更した。
- 第三者割当増資及び自己株式処分に関する事項が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エー・アンド・アイ システム株式会社

取締役会 御中

### 太陽ASG監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエー・アンド・アイ システム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エー・アンド・アイ システム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年4月20日開催の取締役会において、株式会社ラックと共同株式移転により完全親会社となる持株会社を設立し、経営統合することにつき、株式移転計画書を作成し、株式移転契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。